資料３

令和元年度行政事業レビューシート

目　次

①	口腔保健支援センター設置推進事業	1
②	肝炎患者等支援対策事業費	7
③	健康的な生活習慣づくり重点化事業	22
④	医薬品等承認審査費	31
⑤	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費	37
⑥	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業	44
⑦	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応強化	52
⑧	化学物質管理の支援体制の整備	59
⑨	雇用管理責任者講習等委託事業費	65
⑩	中小企業等担い手育成支援事業	71
⑪	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）	75
⑫	保育環境改善等事業（保育対策総合支援事業）	83
⑬	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うち地域生活定着促進事業）	89
⑭	中国残留邦人等に対する支援給付事業（生活支援事業経費）	94
⑮	障害者芸術文化活動普及支援事業	99
⑯	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業	105

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　①

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	口腔保健支援センター設置推進事業			担当部局庁	医政局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課歯科口腔保健推進室	室長：宮原　勇治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	平成23年8月10日公布、施行「歯科口腔保健の推進に関する法律」			関係する計画、通知等	平成24年7月23日告示「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域の実情に応じた総合的な歯科口腔保健推進施策を推進することで、国民の歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持を推進させ、質の高いライフスタイルに寄与することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	歯科口腔保健施策を推進するため、以下の事業の運営費に対する財政支援を行う。 ・地方公共団体に歯科口腔保健支援センターを設置し、地域の実情に応じた施策を進めるための体制の確保 補助率　：1／2（国1/2、都道府県1/2）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	140	169	193	193	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	140	169	193	193	0
執行額		100	124	129		
執行率（%）		71%	73%	67%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		71%	73%	67%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	193		
計	193	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合の増加	80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	成果実績	%	51.2	－	－	－	－
			目標値	%	60	60	60	－	60
			達成度	%	85.3	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	歯科疾患実態調査（平成28年） ※5年毎に調査実施。次回2021年に調査実施し、結果を踏まえ翌年度に基本的事項の最終評価を行う予定。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	成果実績	%	52.9	－	－	－	－
			目標値	%	65	65	65	－	65
			達成度	%	81.4	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国民健康・栄養調査（平成28年）※調査自体は毎年だが、本項目については平成28年が直近。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率の増加	障害者支援施設及び障害児入所施設での定期的な歯科検診実施率	成果実績	%	62.9	－	－	－	－
			目標値	%	90	90	90	－	90
			達成度	%	69.9	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	歯科疾患実態調査（平成28年） ※5年毎に調査実施。次回2021年に調査実施し、結果を踏まえ翌年度に基本的事項の最終評価を行う予定。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	12歳児でう蝕のない者の割合の増加	12歳児でう蝕のない者の割合	成果実績	%	64.5	－	－	－	－
			目標値	%	65	65	65	－	65
			達成度	%	99.2	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	歯科疾患実態調査（平成28年） ※5年毎に調査実施。次回2021年に調査実施し、結果を踏まえ翌年度に基本的事項の最終評価を行う予定。								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	成果実績	%	44.7	－	－	－	－
			目標値	%	25	25	25	－	25
			達成度	%	55.9	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	歯科疾患実態調査（平成28年） ※5年毎に調査実施。次回2021年に調査実施し、結果を踏まえ翌年度に基本的事項の最終評価を行う予定。								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	全ての都道府県・保健所設置市・特別区（既に必要な機能が揃っていると回答した自治体（※「歯科口腔保健に関する調査（平成31年度）」（歯科保健課調べ））を除く）に口腔保健支援センターを設置する。	活動実績	交付件数	36	37	42	－	－
		当初見込み	交付件数	34	41	47	47	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「口腔保健支援センター設置推進事業補助金執行額」 Y:「口腔保健支援センター設置推進事業交付件数」	単位当たりコスト	百万円	2.8	3.4	3.1	4.1
		計算式	X/Y	100/36	124/37	129/42	193/47

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	施策大目標1　地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること
施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること（施策目標Ｉ－１－１）

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

口腔保健支援センターの設置数が増加するにつれて、地域の実情に応じた歯科口腔保健の推進が行われることになるため、日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制の確保をより一層促進できる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く歯科口腔保健を推進することで、歯と口の健康を保つという国民のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	広く歯科口腔保健の推進に取り組まれるよう、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づき、地域の実情に応じた優先度の高い事業を、事業展開できるようになっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画書に必要経費を記載し、不要な経費があれば削除するよう指摘し、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各都道府県から事業計画書に必要経費を記載させ、事業目的に即したものか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	前年度からの予算の増加見込みを執行額の増加が下回ったものであるが、口腔保健推進事業の実施箇所数等の実績は見込みを超えて増加しており、効率的に事業が実施できたものと考えられる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種指標について、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項策定時のベースラインと比較し概ね改善しており、目標に見合った実績に近づいている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付件数は当初見込みを概ね達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年行われた基本的事項の中間評価の結果を基に各地域が歯科口腔保健の推進に取り組んでいると承知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	歯科健康診査等推進事業は、全国的に効果的かつ効率的な歯科健診を行うための調査及び検証を行うものである。一方、口腔保健支援センター設置推進事業では、歯科口腔保健調査研究事業として、地域における歯科に関する実態調査、要介護者や障害者（児）と健常者の口腔状況の比較等を行っており、適切な役割分担となっている。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0045	歯科健康診査等推進事業

点検・改善結果	
点検結果	平成25年度の事業開始当初は都道府県等への周知が十分ではなく執行率が低かったが、近年は執行率が上昇した状態が維持されている。
改善の方向性	口腔保健支援センター未設置の地方公共団体において、歯科口腔保健に係る事業の実施状況等を勘案した上で、センター設置のニーズがある地域に適切に設置が進むよう努め、目標達成のために、引き続き事業の内容・規模・予算額等について精査し、適切な執行をして参りたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–	平成25年度	新25-001
平成26年度	28	平成27年度	24	平成28年度	23	平成29年度	22
平成30年度	厚生労働省　（　0023　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
129百万円

都道府県が実施する口腔保健支援センター設置推進事業に対する補助

【補助金等交付】

A. 都道府県、政令市（42箇所）
129百万円
（※補助額1位：山梨県　4百万円）

口腔保健支援センター設置推進事業の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.山梨県			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
職員基本給	歯科医師、歯科衛生士の給与	3.9			
職員諸手当	歯科衛生士手当	0.1			
その他	諸謝金、旅費、会議費	0			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	山梨県	8000020190004	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
2	秋田県	1000020050008	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
3	群馬県	7000020100005	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
4	長野県	1000020200000	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
5	岐阜県	4000020210005	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
6	愛知県	1000020230006	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
7	京都府	2000020260002	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
8	福岡県	6000020400009	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
9	長崎県	4000020420000	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－
10	宮崎県	4000020450006	口腔保健支援センター運営事業	4	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　②

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	肝炎患者等支援対策事業費			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	平成１８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	がん･疾病対策課肝炎対策推進室	室長：大場　寛之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第16条、第17条			関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」 「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」	
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の肝炎ウイルスキャリアは、B型、C型合わせて300万人から370万人程度存在すると推定されており、長期間の経過の後に肝硬変や肝細胞がんを引き起こす危険が指摘されていることから、医療提供体制の確保や患者等への情報提供を行い、地域における肝炎診療の充実及び向上を図る。また、シンポジウム等を開催し、B型・C型肝炎に関する普及啓発を行うことにより、国民に対して、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図るとともに、地域の実情に応じた肝炎患者・家族等に対する支援対策を実施し、肝炎患者の生活の安定に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために補助を行うものである。 ①肝炎対策協議会の設置、運営 ②肝炎診療従事者研修の実施 ③肝炎患者等に対する支援の実施 ④肝炎診療支援リーフレットの作成・配布 ⑤肝炎患者支援手帳の作成・配布 ⑥肝炎医療コーディネーターの養成 ⑦地域の相談体制の整備 ⑧シンポジウム等の開催 ⑨ポスター・リーフレットの作成・配布による普及啓発 ⑩新聞広告、電車の中吊り等による普及啓発 ⑪肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置、運営 ⑫肝疾患相談・支援センターの設置、運営 ⑬市町村等技術支援等事業経費 ⑭地域連携事業経費 ⑮インセンティブ評価事業 補助率：1/2（都道府県、保健所設置市、特別区）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	499	466	458	456	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	499	466	458	456	0
執行額		367	322	325		
執行率（%）		74%	69%	71%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		74%	69%	71%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	456		
計	456	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談・支援センターにおける相談件数を前年度実績以上とすること	肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談・支援センターにおける相談件数	成果実績	件	28,955	27,295	23,122	－	－
		目標値	件	24,402	28,955	27,295	－	23,122
		達成度	%	118.7	94.3	84.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：肝疾患診療連携拠点病院現状調査結果

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
肝疾患診療連携拠点病院の設置数（都道府県数）	活動実績	件	47	47	47	－	－
	当初見込み	件	47	47	47	47	47

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数（一病院平均）	活動実績	回	1.3	1.3	1.4	－	－
	当初見込み	回	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y	単位当たりコスト	円	7,691,426	6,678,574	6,772,596	9,473,000
	X:「平成〇年度の補助金（実際の執行額）」 Y:「平成〇年度の実施主体数」 ①本事業にかかる1都道府県当たりのコスト	計算式	X/Y	361,497,000/47	313,893,000/47	318,312,000/47	445,231,000/47

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y	単位当たりコスト	円	229,000	354,773	340,571	531,762
	X:「平成〇年度の補助金（実際の執行額）」 Y:「平成〇年度の実施主体数」 ②本事業にかかる1保健所設置市等当たりのコスト	計算式	X/Y	5,038,000/22	7,805,000/22	7,152,000/21	11,167,000/21

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	Ⅰ-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること
施策	Ⅰ-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 毎 年度
都道府県における肝炎対策に関する数値目標を含んだ計画等の策定数（肝炎対策推進室調べ）	実績値	件	47	47	集計中	－	－
	目標値	件	47	47	47	－	47

測定指標

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

都道府県等において地域の特性に応じた各種の肝炎対策が着実に実施されるよう補助を行うことにより、各都道府県における肝炎対策に関する計画の策定を促進できる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療提供体制の確保や患者等への情報提供、肝炎に関する普及啓発及び肝炎患者・家族等に対する支援に対する国民のニーズは高い。このため、各種の施策を着実に実施し事業目標を達成するためには、国費投入は必要不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種の施策を着実に実施し、政策目的を達成するためには、国の関与が必要不可欠である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	都道府県において実施される肝炎対策は、肝炎対策基本法第4条での地方公共団体の責務規定に基づくものであり、優先度は極めて高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施において、必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	相談員の人件費、普及啓発のための消耗品費等、真に事業実施に必要な費目のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	肝疾患相談・支援センターにおける実際の相談件数が想定していた相談件数まで伸びなかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、不断の効率化及びコスト削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	肝疾患相談・支援センターにおける実際の相談件数が想定していた相談件数まで伸びなかったため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医療提供体制の確保や患者等への情報提供、肝炎に関する普及啓発及び肝炎患者・家族等に対する支援を通じ、肝炎患者の重症化予防、生活の安定に寄与するものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	肝疾患診療連携拠点病院は、当初見込み通り全ての都道府県で設置されており、定期的に肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会が開催されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	肝炎患者支援手帳の作成を通じ、診療連携強化が進んでいるとともに、リーフレット及びポスター等の作成を通じて肝炎ウイルス検査に関する知識が高まるなど、確実な事業成果の向上が見受けられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	肝炎患者等支援対策事業は、都道府県、政令市、特別区が各地域の取組を一層進めるため、シンポジウム等による正しい知識の普及啓発事業、地域における肝疾患診療の充実及び向上のための医療提供体制の確保や患者の視点に立った支援等の肝炎対策を策定・実施する事業である。一方、肝炎総合対策は、国立国際医療研究センター肝炎情報センター、ウイルス肝炎研究財団等が主体となり、肝疾患の診療レベルや相談支援の質の向上を図り、肝疾患診療連携拠点病院全体の水準を引き上げるための支援や民間企業との連携を通じ多様な広報手法を活用した幅広い世代への普及啓発を実施する事業であり、適切な役割分担を行っている。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0136	肝炎総合対策費

点検・改善結果	点検結果	本事業は、肝炎対策の中でも重要な役割を担っており、平成30年度も引き続き全都道府県で肝疾患診療連携拠点病院が機能し、肝疾患の診療ネットワークにおける中心的な役割を果たしているため、着実に実施していくことが必要である。
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

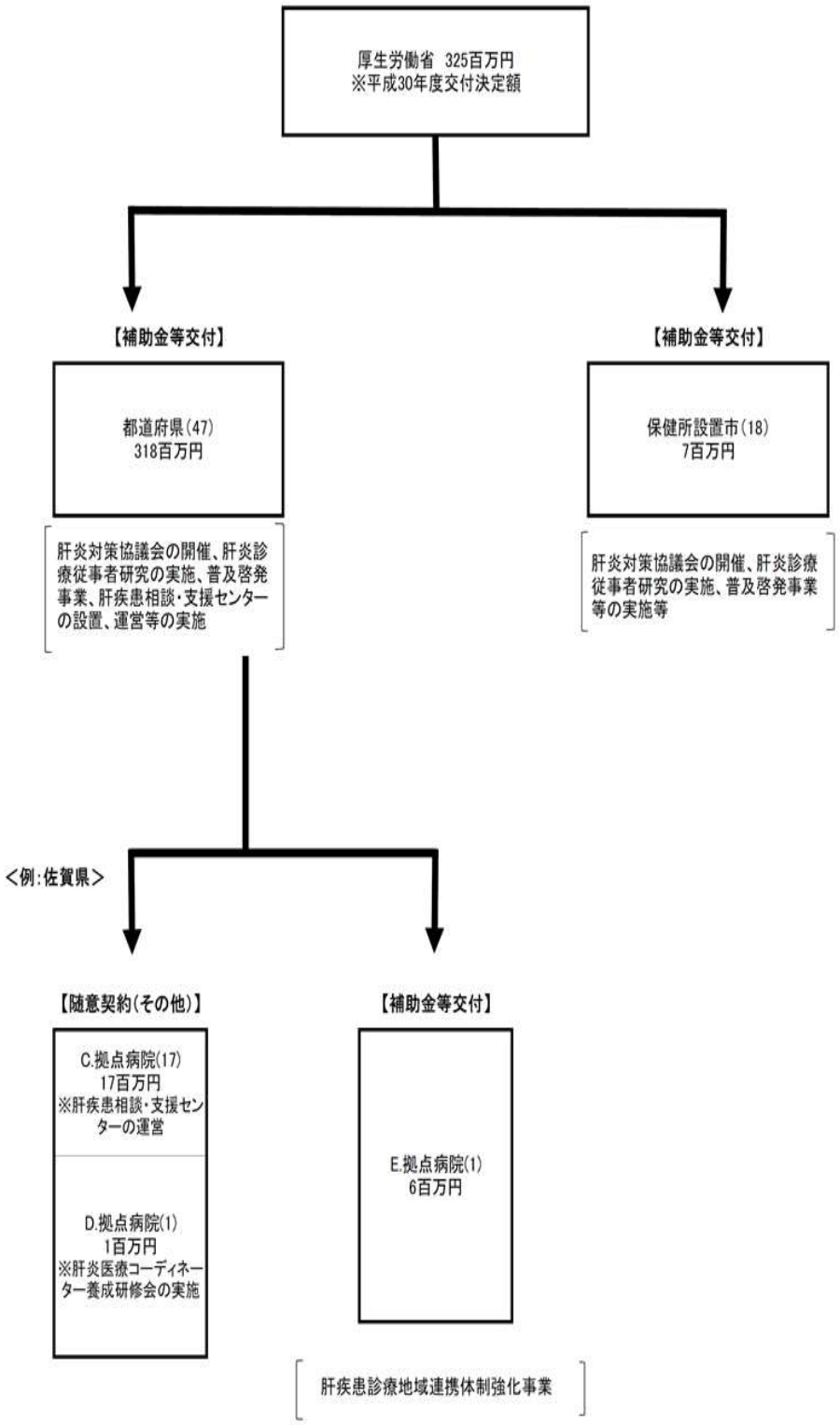
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	131	平成23年度	111	平成24年度	87	平成25年度	98
平成26年度	108	平成27年度	116	平成28年度	113	平成29年度	0118
平成30年度	厚生労働省 （ 0126 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.佐賀県			B.尼崎市		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	外部委託	肝疾患相談・支援センター運営委託（佐賀大学）	17	人件費	陽性者フォローアップ、ポスター・リーフレットの作成及び普及啓発	2.1
	需用費	研修会にかかる費用（役務費、職員旅費等）	7	報償費	肝炎対策協議会委員報酬及び講演会謝礼	0.1
	補助金	診療連携体制強化（拠点病院・佐賀大学）	6	需用費	受診勧奨チラシ及び啓発リーフレットイ印刷	0.1
	外部委託	肝炎コーディネーター養成研修委託	1	役務費	啓発用ポスター郵送料	0.1
	計		31	計		2.4
	C.国立大学法人佐賀大学			D.国立大学法人佐賀大学		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	人件費	職員給与	17	人件費	職員給与	1
	計		17	計		1
	E.国立大学法人佐賀大学			F.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	人件費	職員給与	6			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	佐賀県	1000020410004	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	31	補助金等交付	－	－	－
2	東京都	8000020130001	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	21	補助金等交付	－	－	－
3	静岡県	7000020220001	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	12	補助金等交付	－	－	－
4	新潟県	5000020150002	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	11	補助金等交付	－	－	－
5	千葉県	4000020120006	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	10	補助金等交付	－	－	－
6	福岡県	6000020400009	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	8	補助金等交付	－	－	－
7	島根県	1000020320005	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	8	補助金等交付	－	－	－

8	山口県	2000020350001	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	8	補助金等交付	－	－	－
9	広島県	7000020340006	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	8	補助金等交付	－	－	－
10	茨城県	2000020080004	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業（肝疾患相談・支援センターの設置、運営等）の実施	7	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	尼崎市	1000020282022	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	2.4	補助金等交付	－	－	－
2	八王子市	1000020132012	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
3	大阪市	6000020271004	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.8	補助金等交付	－	－	－
4	横浜市	3000020141003	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.4	補助金等交付	－	－	－
5	川崎市	7000020141305	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.2	補助金等交付	－	－	－
6	仙台市	8000020041009	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.2	補助金等交付	－	－	－
7	浜松市	3000020221309	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.2	補助金等交付	－	－	－
8	墨田区	6000020131075	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.1	補助金等交付	－	－	－
9	北九州市	8000020401005	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.1	補助金等交付	－	－	－
10	盛岡市	6000020032018	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	0.1	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人佐賀大学	0000000000075	肝疾患相談・支援センター	17	随意契約（その他）	－	100%	―

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人佐賀大学	0000000000075	肝炎医療コーディネーター養成研修	1	随意契約（その他）	－	100%	―

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人佐賀大学	0000000000075	肝疾患診療地域連携体制強化事業	6	補助金等交付	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※「肝炎患者等支援対策事業費」との関連部分は、下線及び太線の囲み部分

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 ②の関連事業

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	肝炎総合対策費			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	平成１８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課肝炎対策推進室	室長：大場　寛之
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	肝炎対策基本法第3条			関係する計画、通知等	「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」	
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の肝炎ウイルスキャリアは、B型、C型合わせて300万人から370万人程度存在すると推定されており、長期間の経過の後に肝硬変や肝細胞がんを引き起こす危険が指摘されていることから、医療提供体制の確保や患者等への情報提供を行い、地域における肝炎診療の充実及び向上を図る。また、シンポジウム等を開催し、B型・C型肝炎に関する普及啓発を行うことにより、国民に対して、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図るとともに、地域の実情に応じた肝炎患者・家族等に対する支援対策を実施し、肝炎患者の生活の安定に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①肝炎対策ブロック別担当者会議の開催 ②肝炎治療戦略会議の開催 ③肝炎総合対策推進国民運動事業等の普及啓発事業の実施 ④肝炎ウイルス相談事業及び相談員養成研修等の実施 ⑤肝炎情報センター戦略的強化事業の実施					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	234	235	252	274	調整中
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	234	235	252	274	0
執行額		225	223	240		
執行率（%）		96%	95%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		96%	95%	95%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
衛生関係指導者養成等委託費	167	調整中	
健康対策関係業務庁費	96.9		
庁費	8.3		
職員旅費	1		
委員等旅費	0.9		
計	274	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
相談員養成研修の参加者数を前年度実績以上にすること	相談員養成研修の参加者数	成果実績	人	185	171	142	－	－
		目標値	人	153	185	171	－	142
		達成度	%	121	92	83	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：ウイルス肝炎研究財団事業実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
肝炎ウイルスに関する相談件数	活動実績	件	429	258	188	－	－
	当初見込み	件	704	429	258	188	188

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
相談員養成研修	活動実績	回	2	2	2	－	－
	当初見込み	回	2	2	2	2	2

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
知って、肝炎関連イベント開催数	活動実績	回	31	30	34	－	－
	当初見込み	回	－	31	30	34	34

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ Ｘ ／ Ｙ	単位当たりコスト	円	6,960	11,622	15,979	23,660
	Ｘ:「平成〇年度の補助金（実際の執行額）」 Ｙ:「平成〇年度の肝炎ウイルスに関する相談件数」	計算式	X/Y	2,985,874/429	2,998,450/258	3,003,963/188	4,448,000/188

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ Ｘ ／ Ｙ	単位当たりコスト	円	1,576,569	1,784,775	1,782,019	1,060,000
	Ｘ:「平成〇年度の補助金（実際の執行額）」 Ｙ:「平成〇年度の相談員養成研修の開催数」	計算式	X/Y	3,153,138/2	3,569,550/2	3,564,037/2	2,120,000/2

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ Ｘ ／ Ｙ	単位当たりコスト	円	3,089,904	3,117,838	2,724,493	2,850,706
	Ｘ:「平成〇年度の補助金（実際の執行額）」 Ｙ:「平成〇年度知って、肝炎関連イベント開催数」	計算式	X/Y	95,787,036/31	93,535,163/30	92,632,794/34	96,924,000/34

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	Ⅰ-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること
施策	Ⅰ-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 毎 年度
都道府県における肝炎対策に関する数値目標を含んだ計画等の策定数（肝炎対策推進室調べ）	実績値	件	47	47	集計中	－	－
	目標値	件	47	47	47	－	47

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

肝炎に係る啓発（肝炎総合対策推進国民運動事業）及び肝炎情報センターへの支援等を通して国民や肝炎患者等へ情報提供等を図ることで、肝炎検査や治療の必要性が認識され自ら対応を行うことにより、結果として慢性肝炎患者から肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんのり患率をできるだけ減少させるものと見込んでいる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症であり、肝炎対策を総合的に推進することは国民の健康を守る上で最重要の政策課題である。このため、各種の施策を着実に実施し事業目標を達成するためには、国費投入は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成22年1月に施行された肝炎対策基本法や、平成23年5月に策定された肝炎対策基本指針に基づき、国の責務として肝炎総合対策を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成22年1月に施行された肝炎対策基本法や、平成23年5月に策定された肝炎対策基本指針に基づき、国の責務として肝炎総合対策を推進するものであり、極めて優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約（少額又は公募）・一般競争契約（総合評価）により事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に係る役務費等、真に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、不断の効率化及びコスト削減に取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	前年度と比較すると研修会の参加者数が減少しているため、相談員の養成研修に係る周知を行い、肝炎相談に対する体制を強化していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	医学的な相談等や全国にわたる肝炎の知識の普及啓発を行うことにより肝炎の早期発見・早期治療を図るものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込を下回っている実績もあるが、一定程度の数値は保っているため、引き続き事業を実施していきたい。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページ等を作成し、肝炎に対する正しい知識や肝炎ウイルス検査の実施場所等について情報提供しており、これらの活用により普及啓発が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	肝炎患者等支援対策事業は、都道府県、政令市、特別区が各地域の取組を一層進めるため、シンポジウム等による正しい知識の普及啓発事業、地域における肝疾患診療の充実及び向上のための医療提供体制の確保や患者の視点に立った支援等の肝炎対策を策定・実施する事業である。一方、肝炎総合対策は、国立国際医療研究センター肝炎情報センター、ウイルス肝炎研究財団等が主体となり、肝疾患の診療レベルや相談支援の質の向上を図り、肝疾患診療連携拠点病院全体の水準を引き上げるための支援や民間企業との連携を通じ多様な広報手法を活用した幅広い世代への普及啓発を実施する事業であり、適切な役割分担を行っている。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0126	肝炎患者等支援対策事業費

点検・改善結果	点検結果	医療提供体制の確保や肝炎情報センターへの支援を通じた患者等への情報提供等を実施し、地域における肝炎診療の充実及び向上を図ることは重要であり、本事業を着実に実施していくことが必要である。
	改善の方向性	引き続き、予算の効率的・効果的な執行に努め、肝炎対策の更なる戦略的、総合的な推進を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

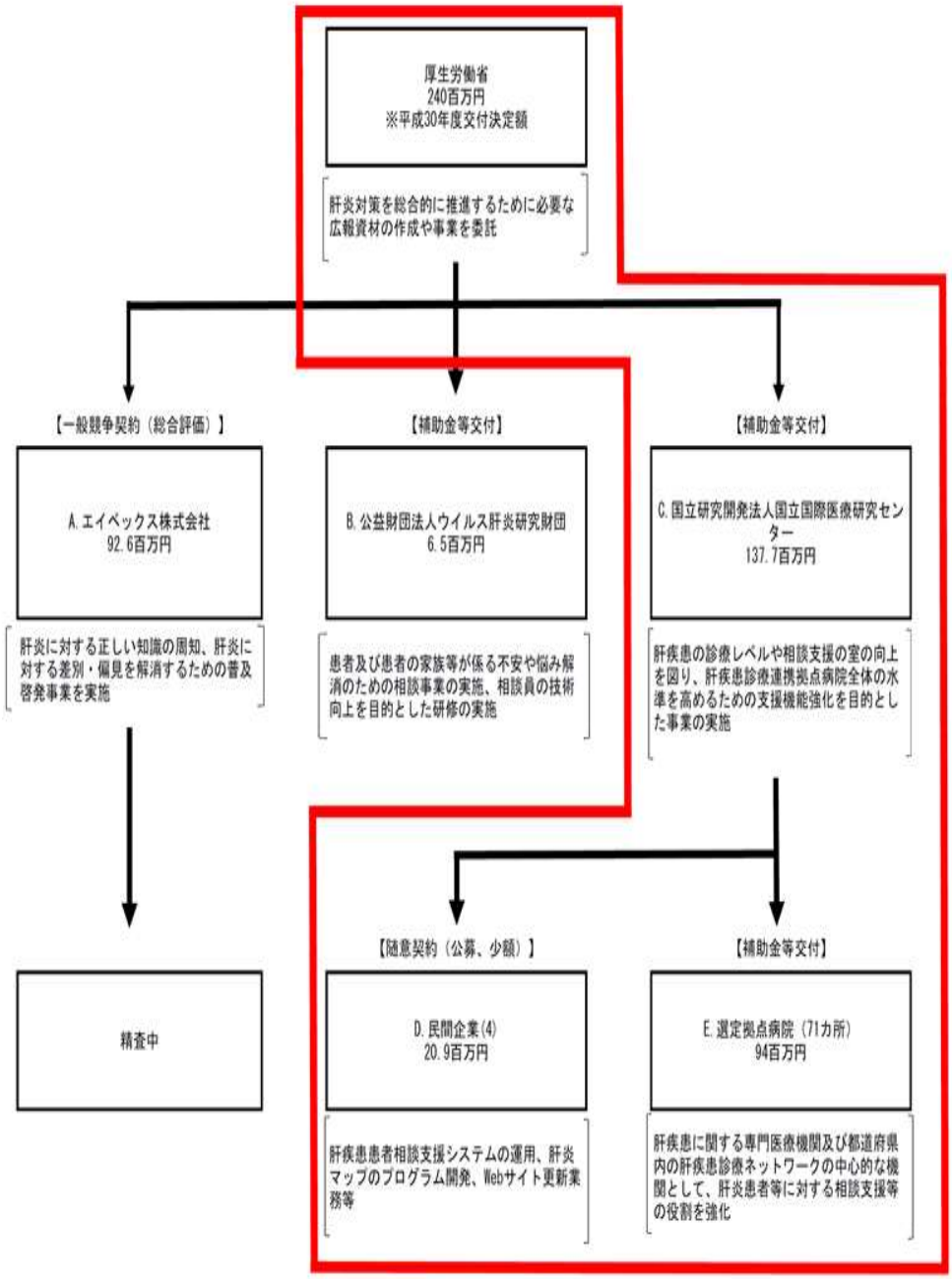
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	145	平成23年度	123	平成24年度	98	平成25年度	109
平成26年度	119	平成27年度	127	平成28年度	124	平成29年度	0128
平成30年度	厚生労働省 （ 0136 ）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

費目	使途	金額（百万円）
	精査中	92.6
計		92.6

B.公益財団法人ウイルス肝炎研究財団

費目	使途	金額（百万円）
	精査中	6.5
計		6.5

C.国立研究開発法人国立国際医療研究センター

費目	使途	金額（百万円）
委託費	選定拠点病院への委託費、肝炎マップ拠点病院向けDVD作成委託費	119.6
庁費	印刷製本費、雑役務費、消耗品費、賃金、通信運搬費等	9.7
旅費	肝炎対策地域ブロック会議等の出張旅費	7.6
諸謝金	肝炎対策地域ブロック会議等の講師への謝金	0.8
計		137.7

D. ㈱トータルナレッジ

費目	使途	金額（百万円）
役務費	肝疾患患者相談支援システムの構築支援、システム保守	17.3
計		17.3

E.広島大学病院

費目	使途	金額（百万円）
庁費	印刷製本費、雑役務費、消耗品費、賃金、通信運搬費等	7.7
旅費	研修会等参加旅費	0.3
諸謝金	研修会講師謝金等	0.1
計		8.1

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	7010401004245	肝炎総合対策推進国民運動事業全般	92.6	一般競争契約（総合評価）	2	99%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団	9010005017204	肝炎ウイルスに関する相談等事業等の実施	6.5	補助金等交付	－	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	8011105004456	肝炎情報センターによる支援機能の戦略的な強化に資するための事業の実施	137.7	補助金等交付	－	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社トータルナレッジ	1010001024599	肝疾患患者相談支援ｼｽﾃﾑの運用等	17.3	随意契約（公募）	－	－	－
2	日本海商株式会社	5030001064549	肝炎医療ﾅﾋﾞｹﾞｰｼｮﾝｼｽﾃﾑﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ開発（追加・修正）	2	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社コマツ	3040001026260	コピー機メンテナンス等	0.9	随意契約（少額）	－	－	－
4	有限会社草の実工房すずき印刷	2040002021716	Webｻｲﾄ更新業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	広島大学病院	1240005004054	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	8.1	補助金等交付	－	－	－
2	佐賀大学医学部付属病院	1300005002712	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	7.8	補助金等交付	－	－	－
3	岡山大学病院	7260005010243	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	5.1	補助金等交付	－	－	－
4	札幌医科大学付属病院	8430005004986	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	4.9	補助金等交付	－	－	－
5	山梨大学医学部付属病院	9090005001670	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	4.9	補助金等交付	－	－	－
6	北海道大学病院	6430005004014	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	4.7	補助金等交付	－	－	－
7	旭川医科大学病院	2450005001797	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	4.5	補助金等交付	－	－	－
8	愛媛大学医学部付属病院	9500005001934	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	4	補助金等交付	－	－	－
9	山形大学医学部付属病院	8390005002565	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	4	補助金等交付	－	－	－
10	鹿児島大学付属病院	6340005001879	肝炎専門医療従事者の研修事業、一般医療従事者の研修事業、市民公開講座、肝臓病教室の開催等	3.7	補助金等交付	－	－	－

F

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　③

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	健康的な生活習慣づくり重点化事業			担当部局庁	健康局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	健康課	健康課長　武井　貞治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（平成24年厚生労働省告示第430号）	
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、食育推進、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①喫煙や食習慣等の生活習慣の改善による糖尿病予防や疾病の重症化を予防するため。 ②受動喫煙により亡くなる方は、年間約15,000人であり、国民全体の命と健康を守るため、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進を図るため。 ③健康づくりにおけるボランティア等の活動の重要性に鑑み、地域において健康づくりに取り組むボランティアの実践的かつ主体な活動に対する支援を行うため。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①たばこ対策促進事業として、地域での連携を図り、未成年者の喫煙防止対策、禁煙・節煙を希望する者に対する支援体制の整備を図る等、地域の実情にあわせた施策を実施。 【補助率】1／2（都道府県、保健所設置市、特別区） ②受動喫煙対策促進事業として、施設管理者などを対象とした受動喫煙防止対策に関する講習会・説明会等の実施、国民や施設管理者等に対し、受動喫煙による健康影響についての普及啓発の実施等、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進のための施策を実施。（平成30年度より実施。） 【補助率】1／2（都道府県、保健所設置市、特別区） ③糖尿病予防戦略事業として、民間産業や大学等と連携し、地域特性を踏まえた課題解決型の糖尿病対策を展開する。また、飲食店・食品関連企業等と連携し栄養バランスに偏りのある対象集団にアプローチする食環境整備に重点を置き、適切な食生活の実践を促すための効果的な対策の推進を図る。 【補助率】1／2（都道府県、保健所設置市、特別区） ④地域におけるボランティア活動を通じた実践的な予防活動を支援し、事例収集及びその効果検証を行う。 【補助率】10／10（民間団体）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	156	154	885	891	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	66	37	–	–	
	計	222	191	885	891	0
執行額		222	191	490		
執行率（%）		100%	100%	55%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		142%	124%	55%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
疾病予防対策事業費等補助金	891		受動喫煙対策促進事業をH30年度より新設したため。
計	891	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 34 年度
事業① 平成34年度に成人の喫煙率を12%まで減少させる（喫煙をやめたい者がやめる）	喫煙率＝成人の喫煙者数／生活習慣調査票の問1に回答した者×100	成果実績	%	18.3	17.7	集計中	–	–
		目標値	%	12	12	12	–	12
		達成度	%	65.6	67.7	集計中	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国民健康・栄養調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 34 年度
事業② 平成34年度に受動喫煙の機会を有する者の割合を15%に減少させる（飲食店）	受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店）＝非喫煙者のうち受動喫煙の機会を有する者／有効回答者数×100 （全国補正値）	成果実績	%	42.2	42.4	集計中	–	–
		目標値	%	15	15	15	–	15
		達成度	%	35.5	35.3	集計中	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：国民健康・栄養調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 34 年度
	事業③ 糖尿病有病者数の減少	糖尿病が強く疑われるもの＋糖尿病の可能性が否定できない者／ヘモグロビンA1c値を測定し、身体状況調査票の（6）（c）、（7）、（7-1）に回答した者※×100 ※平成29年度はヘモグロビンA1c値を測定し、身体状況調査票の（7）（c）、（8）、（8-1）に回答した	成果実績	%	24.2	29.9	集計中	－	－
			目標値	%	24.5	24.5	24.5	－	24.5
			達成度	%	101.2	81.9	集計中	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国民健康・栄養調査								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 34 年度
	事業④ 民間団体の健康づくりの牽引役となる人材の育成	予防教室参加者数	成果実績	人	38,178	34,417	集計中	－	－
			目標値	人	29,448	38,178	34,417	－	34,417
			達成度	%	130	90	集計中	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	日本食生活協会　事業報告書								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業①の事業実施自治体数	活動実績	自治体	90	91	90	－	
		当初見込み	自治体	92	90	91	90	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業②の事業実施自治体数（平成30年度より実施）	活動実績	自治体	－	－	75	－	
		当初見込み	自治体	－	－	150	75	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業③の事業実施自治体数	活動実績	自治体	49	42	48	－	
		当初見込み	自治体	49	49	42	48	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	事業④の事業実施団体数	活動実績	団体	4	4	6	－	
		当初見込み	団体	4	4	6	4	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X:事業①の当該年度執行額（百万円）／Y:事業①実施自治体数（市町村）	単位当たりコスト	百万円	1	0.8	0.4	0.5
		計算式	X ／ Y	87/90	70/91	40/90	46/92
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X:事業②の当該年度執行額（百万円）／Y:事業②実施自治体数（市町村）	単位当たりコスト	百万円	－	－	4	10
		計算式	X ／ Y	－	－	309/75	732/75
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X:事業③の当該年度執行額（百万円）／Y:事業③実施自治体数（都道府県、保健所設置市、特別区）	単位当たりコスト	百万円	1.2	1	1	0.8
		計算式	X ／ Y	60/49	43/42	64/48	37/48
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X:事業④の当該年度執行額（百万円）／Y:事業④実施団体数	単位当たりコスト	百万円	18.8	19.3	12.6	19
		計算式	X ／ Y	75/4	77/4	76/6	76/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	Ⅰ-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること
	施策	Ⅰ-10-2　生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 − 年度	目標年度 34 年度
	20～60歳代男性の肥満者の割合 （出典：国民健康・栄養調査）	実績値	%	32.4	32.8	集計中	−	−
		目標値	%	28	28	28	−	28

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
−	−	−	−
			施策の進捗状況（実績）
			−

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21（第二次）」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。

新経済・財政再生計画改革工程表2018		
取組事項	分野： −	−

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	30年度	31年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	30年度	31年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	糖尿病予防や疾病の重症化予防等は、国民の健康寿命の延伸に直結しているため、国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康増進を推進することは、国及び地方公共団体の責務（応分負担）である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い糖尿病予防対策等の実施により、健康寿命の延伸等を図っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一者応札の改善のため、適宜、仕様書の改善等に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民の健康増進を推進するために、必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金交付に当たり、事業に要する経費について精査を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公募（民間団体向け）については、評価委員会が資金の流れの中間段階での支出の合理性も審査している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	受動喫煙対策促進事業をH30年度より新設したが法律の施行が遅れたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募（民間団体向け）については、評価委員会が事業の効果の高い事業を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成30年度は集計中であるが、概ね目標を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の住民を対象とした糖尿病予防対策等を実施することは、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ることは、国民の健康づくりの推進に不可欠であり、引き続き実施する必要がある。
	改善の方向性	「国民健康・栄養調査」での結果内容及び事業に要する経費の分析を踏まえ、更なる効率的な執行を行うとともに、必要に応じ予算要求に反映する必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	301	平成23年度	275	平成24年度	239	平成25年度	280		
平成26年度	294	平成27年度	306	平成28年度	303	平成29年度	310		
平成30年度	厚生労働省 （ 0317 ）								

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
490百万円

事業計画の審査、指導等

【補助金等交付】
①たばこ対策促進事業
A.都道府県等（90）40万円

【補助金等交付】
②受動喫煙対策促進事業
C.都道府県等（75）309万円

【補助金等交付】
③糖尿病予防戦略事業
E.都道府県等（48）64万円

【補助金等交付】
④地域の健康増進活動支援事業
G.民間団体（6）76万円

たばこ対策促進事業の実施
→【随意契約（企画競争）】
［東京都の例］
B.凸版印刷株式会社
3百万円

受動喫煙対策促進事業の実施
→【随意契約（企画競争）】
［東京都の例］
D.株式会社電通
13百万円

糖尿病予防戦略事業の実施
→【随意契約（企画競争）】
［豊島区の例］
F.医療法人財団豊島健康診査センター等
5百万円

ボランティア活動を通じた健康づくり活動の実施

喫煙開始年齢の前後である大学生世代を対象とした特別講座の実施

受動喫煙防止対策の目的や要旨について、イベントを開催するなどの周知・啓発

糖尿病予防食事・運動セミナーの実施

A.東京都			B.凸版印刷株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	大学生世代向け喫煙・受動喫煙の健康影響に関する意識向上事業実施委託等	4.5	企画運営費	企画立案、特別講座運営に係る経費	2
その他	印刷製本費、通信運搬費	1.4	印刷雑費	啓発物の作成、発送等に係る経費	1
計		5.9	計		3

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

C.東京都

費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金、補助及び交付金	諸対応経費補助	109.4
委託費	普及啓発、業務委託等	87.3
印刷製本費	飲食店等の表示物作成等	8.8
その他	賃金、消耗品等	0.8
計		206.3

D.株式会社電通

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	動画・WEBページ・ポスターの制作、広告掲載、イベント実施に係る経費	13
計		13

E.豊島区

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	糖尿病予防のための食事・運動セミナーの実施	6
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.1
役務費	通信費	0.1
計		6.2

F. 医療法人財団豊島健康診査センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
運営費	糖尿病予防のための食事・運動セミナーの実施	5
計		5

G.（一財）日本食生活協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
需用費	消耗品費、印刷製本費等	54
旅費	説明会出席旅費	4
使用量及び賃借料	会場借料	3
役務費	通信運搬費	3
計		64

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	たばこ対策促進事業の実施	5.9	補助金等交付	－	－	－
2	横浜市	3000020141003	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
3	静岡県	7000020220001	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
4	福井県	4000020180009	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
5	福岡市	3000020401307	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
6	京都市	2000020261009	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
7	千葉県	4000020120006	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
8	山口県	2000020350001	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
9	奈良県	1000020290009	たばこ対策促進事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
10	八王子市	1000020132012	たばこ対策促進事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	大学生世代向け喫煙・受動喫煙の健康影響に関する意識向上事業実施委託	3	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
2	株式会社能登浦	6010601036163	未成年者喫煙防止ポスターコンクールに係る印刷	1	指名競争契約（最低価格）	4	82.1%	－
3	株式会社スチュワード	4010901028201	未成年者喫煙防止ポスターコンクール作品に関する業務委託	0.6	指名競争契約（最低価格）	4	71.9%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	受動喫煙対策促進事業の実施	206	補助金等交付	－	－	－
2	静岡県	7000020220001	受動喫煙対策促進事業の実施	14	補助金等交付	－	－	－
3	京都市	2000020261009	受動喫煙対策促進事業の実施	12	補助金等交付	－	－	－
4	千葉市	6000020121002	受動喫煙対策促進事業の実施	10	補助金等交付	－	－	－
5	神奈川県	1000020140007	受動喫煙対策促進事業の実施	6	補助金等交付	－	－	－
6	宇都宮市	7000020092011	受動喫煙対策促進事業の実施	5	補助金等交付	－	－	－
7	京都府	2000020260002	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－
8	福岡市	3000020401307	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－
9	横浜市	3000020141003	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－
10	兵庫県	8000020280003	受動喫煙対策促進事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通	4010401048922	新制度に関する普及啓発業務実施委託	13	随意契約（企画競争）	1	99.9%	−
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	受動喫煙防止対策のための標識等の印刷	6	指名競争契約（最低価格）	1	99.9%	−
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	施設管理者向け受動喫煙防止対策解説動画の作成委託	4	指名競争契約（最低価格）	3	89.6%	−
4	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	新制度に伴う業務委託	2	指名競争契約（最低価格）	4	65.5%	−
5	株式会社成光社	6010801006057	施設管理権原者等向け説明会実施委託	2	指名競争契約（最低価格）	4	96.6%	−
6	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	新制度に伴う業務委託（その2）	2	指名競争契約（最低価格）	2	91.9%	−
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	AIチャットボットサービス提供委託	2	指名競争契約（最低価格）	6	70.1%	−
8	株式会社アイネット	5010001067883	施設管理者向けパンフレットの作成委託	1	指名競争契約（最低価格）	6	32.2%	−
9	株式会社電通	4010401048922	受動喫煙に関する都民の意識調査	0.6	随意契約（その他）	1	90.8%	−
10	パール商事株式会社	5010001054411	標識等作成委託	0.1	指名競争契約（最低価格）	5	33.7%	−

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	豊島区	8000020131164	糖尿病予防戦略事業の実施	6.2	補助金等交付	−	−	−
2	杉並区	8000020131156	糖尿病予防戦略事業の実施	4	補助金等交付	−	−	−
3	福岡県	6000020400009	糖尿病予防戦略事業の実施	4	補助金等交付	−	−	−
4	富山県	7000020160008	糖尿病予防戦略事業の実施	4	補助金等交付	−	−	−
5	福岡市	3000020401307	糖尿病予防戦略事業の実施	3	補助金等交付	−	−	−
6	長野県	1000020200000	糖尿病予防戦略事業の実施	3	補助金等交付	−	−	−
7	足立区	2000020131211	糖尿病予防戦略事業の実施	3	補助金等交付	−	−	−
8	宮城県	8000020040002	糖尿病予防戦略事業の実施	2	補助金等交付	−	−	−
9	栃木県	5000020090000	糖尿病予防戦略事業の実施	2	補助金等交付	−	−	−
10	鹿児島県	8000020460001	糖尿病予防戦略事業の実施	2	補助金等交付	−	−	−

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	医療法人財団豊島健康診査センター	6013305000385	糖尿病予防のための食事・運動セミナーの実施（H30新規対象者）	5	随意契約（企画競争）	1	99%	-
2	株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア	4010701025035	糖尿病予防のための食事・運動セミナーの実施（H29年度からの継続対象者）	1	随意契約（企画競争）	1	99%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人 日本食生活協会	9010005018706	地域の健康増進活動支援事業	64	補助金等交付	－	－	－
2	特定非営利活動法人 スノーパーク小出	7110005015298	地域の健康増進活動支援事業	3	補助金等交付	－	－	－
3	一般社団法人 全国食支援活動協力会	7010905002703	地域の健康増進活動支援事業	3	補助金等交付	－	－	－
4	特定非営利活動法人 コラボりん湖西	1080405006658	地域の健康増進活動支援事業	3	補助金等交付	－	－	－
5	特定非営利活動法人 メディカルケア協会	7090005001268	地域の健康増進活動支援事業	2	補助金等交付	－	－	－
6	一般社団法人 健康寿命世界一	2122005003113	地域の健康増進活動支援事業	2	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　④

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	医薬品等承認審査費			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者
事業開始年度	平成１０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	医薬品審査管理課	山本　史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第14条等			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改定2014(平成26年6月24日閣議決定)、健康医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2016(平成28年6月2日閣議決定)	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	専門分野におけるPMDA職員、有識者による医薬品の承認基準の作成、新医薬品情報収集等を行うことにより、医薬品の製造販売承認事務の円滑化・迅速化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	一般用医薬品の承認基準作成、スイッチOTC化の推進、血液製剤・ワクチン類等について承認前検査を実施する。また、国内未承認薬・適応外医薬品の解消のため、「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」を開催、運営するとともに、新医薬品の承認審査に向けて必要な海外情報を収集、検討を行う。 革新的な医薬品について、有効性及び安全性の確保に十分な注意をしつつ最適な使用を進めるため、当該医薬品を真に必要とする患者や当該医薬品を使用する医師・医療機関の要件等に関するガイドラインを策定する体制整備を行う。 ※補助率　定額10/10					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	159	271	302	224	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	159	271	302	224	0
執行額		111	86	88		
執行率（%）		70%	32%	29%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		70%	32%	29%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
医薬品等審査迅速化事業費補助金	123		
医薬品審査等業務庁費	69		
検定検査事務等委託費	27		
諸謝金	3		
委員等旅費	2		
計	224	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
審査期間を短縮するため、医薬品等の製造販売承認事務の円滑化等を図る。	新医薬品（通常品目）の総審査期間を指標とする。（28年度は70%タイル値、29年度は80%タイル値、30年度は80%タイル値）	成果実績	月	11.6	11.8	集計中	–	–
		目標値	月	12	12	12	–	12
		達成度	%	103	102	集計中	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：独立行政法人医薬品医療機器総合機構　平成29事業年度業務報告

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議及び専門分野ワーキンググループ開催回数	活動実績	回	22	24	19	–	–
	当初見込み	回	32	32	32	32	32

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
X「検討会等開催執行額（千円）」／Y「開催回数（回）」	単位当たりコスト	千円/回	189	189	121	176
	計算式	X/Y	4,165/22	4,547/24	2,308/19	5,647/32

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること（Ⅰ－6）
	施策	有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること（Ⅰ－6－1）

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議及び専門分野ワーキンググループは一定程度、開催できており、国民に有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を提供するための議論が進められている。（平成28年度22回、平成29年度24回、平成30年度19回）

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：社会保障　⑯セルフメディケーションの推進

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

本事業達成手段としての、医薬品等承認審査費は平成28年度当初予算1.6億円(執行額1.1億円)、平成29年度当初予算2.7億円（執行額0.9億円）、平成30年度当初予算3億円（執行額0.9億円）、平成31年度当初予算2.2億円となっており、有効性・安全性の高い新医薬品・新医療機器の迅速な承認審査の推進のため役立てることで、セルフメディケーションの推進に尽力している。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医薬品等の承認基準を作成し承認事務の円滑化・迅速化を図ることやワクチン等の承認前検査による製剤の品質・安全性を確保することは、新医薬品等が迅速に患者へ提供されるために実施しているものであり、国民の保健衛生の向上といった国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医薬品承認基準の作成等については、医薬品等の承認を行っている国において実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医薬品等の承認基準を作成し承認事務の円滑化・迅速化を図ること等は、新医薬品等が迅速に患者へ提供されるために実施しているものであり、国民の保健衛生の向上に資することから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契を除き、一般競争入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。一者応札（応募）または競争性のない随意契約となっている案件が生じた場合については、必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当な水準であり、随時、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途については、必要な経費に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	PMDAにおいて、事業実施に必要な知見を有する嘱託職員を雇用することができず、やむを得ず、当該事業をPMDA正職員が分担して実施した。このため、雇用に要する人件費が予定を下回ったことにより、結果的に補助金交付に係る事業が予定より低予算での実施となったこと。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争の適切な実施をはじめ、可能な工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	検討会議における個別品目の検討について、予想よりも早く検討を終えることができたため、結果として開催数が少なかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	未承認・適応外薬検討会議の検討結果に基づき、製薬企業に開発要請を行うなど、我が国の未承認薬・適応薬の解消が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
		–

点検・改善結果	点検結果	早期の会議開催計画の決定など、各種事業の計画的・効率的な実施により新医薬品の審査期間は短縮されてきており、事業内容及び支出先については適切である。また、それぞれの支出先での事業内容（支出内訳）は、事前・事後に精査しており、適切である。 なお、PMDAへの補助事業における嘱託職員の雇用について、平成30年度は、事業実施に必要な知見を有する嘱託職員の募集を業界団体への周知や都道府県退職者向け広報等、様々な形で年間を通じて実施し、前年度以上に雇用することができた。引き続き、同様の活動を年間を通じて積極的に行っていくため、今後も、増員が見込まれる。
	改善の方向性	事業の目的は達成できていることから、より適切な予算を検討して事業を継続する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

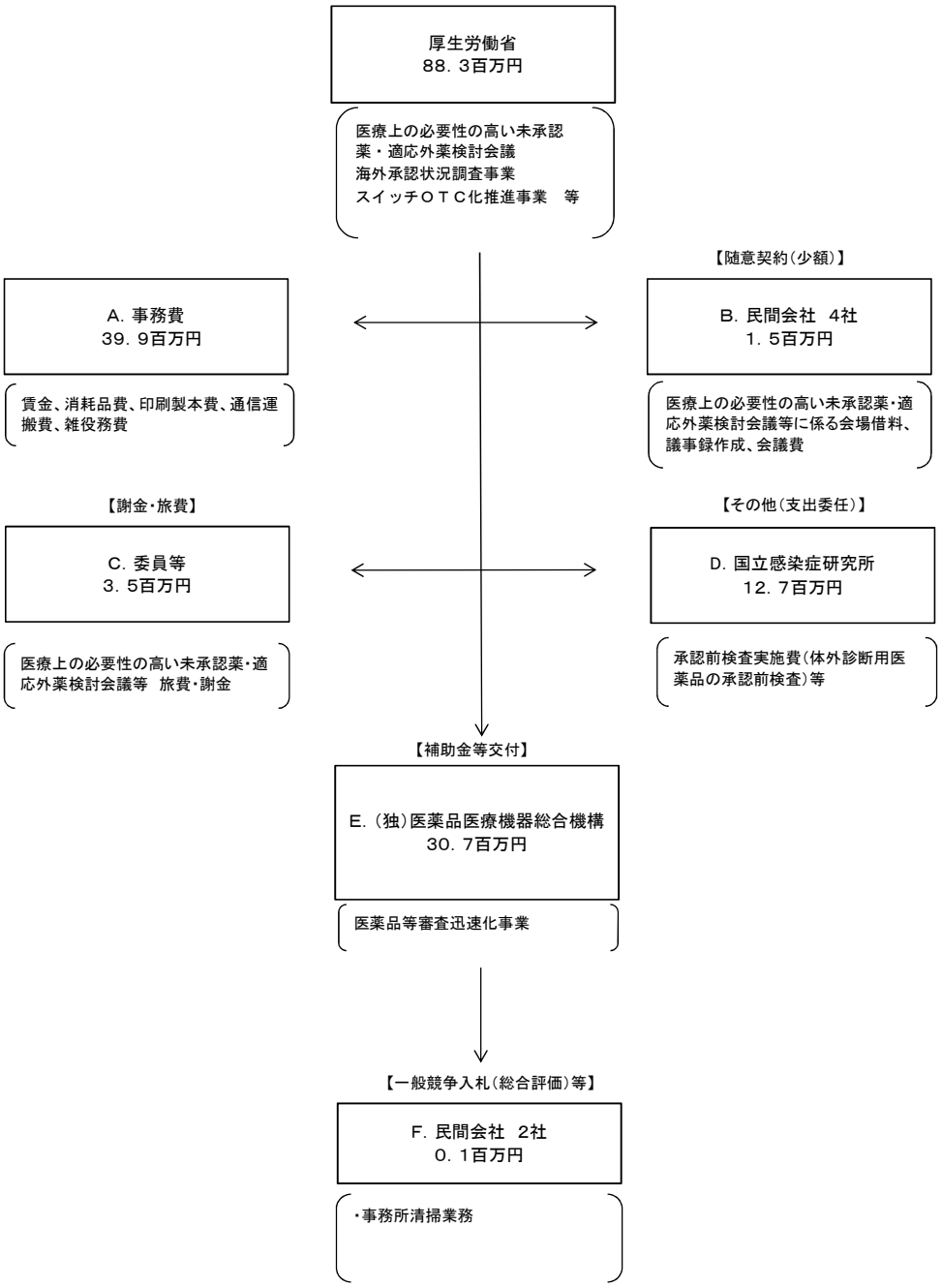
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	197	平成23年度	174	平成24年度	145	平成25年度	170
平成26年度	183	平成27年度	192	平成28年度	192	平成29年度	195
平成30年度	厚生労働省 （ 0206 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費目	使途	金額（百万円）
賃金	非常勤職員給与	29.5
通信運搬費	電話料、郵便代等	4.9
消耗品費	洋書等の購入	4.8
雑役務費	省内NWにかかる保守及び物件に必要な消耗品の供給等	0.6
印刷製本費	質問主意書の印刷	0.1
計		39.9

B.TCフォーラム

費目	使途	金額（百万円）
借料及び損料	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等会場借料	0.8
会議費	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等会議費（お茶代）	0
–	–	–
計		0.8

C.一

費目	使途	金額（百万円）
–	–	–
計		0

D.国立感染症研究所

費目	使途	金額（百万円）
備品費	研究用備品購入等	7
消耗品費	検査用器具購入等	4.9
雑役務費	研究用備品メンテナンス等	0.8
計		12.7

E.（独）医薬品医療機器総合機構

費目	使途	金額（百万円）
諸謝金	嘱託職員給与	22
賃金	事務補助員給与	4.9
事務所借料	事務所賃料	2.3
職員旅費	外国旅費	1.5
計		30.7

F. 三井不動産ファシリティーズ（株）

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	事務所清掃業務	0.1
–	–	–
計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	非常勤職員A	–	非常勤職員給与	4.5	その他	–	–	–
2	非常勤職員B	–	非常勤職員給与	4.1	その他	–	–	–
3	非常勤職員C	–	非常勤職員給与	4.1	その他	–	–	–
4	非常勤職員D	–	非常勤職員給与	4	その他	–	–	–
5	非常勤職員E	–	非常勤職員給与	4	その他	–	–	–
6	非常勤職員F	–	非常勤職員給与	3.6	その他	–	–	–
7	非常勤職員G	–	非常勤職員給与	3.4	その他	–	–	–
8	非常勤職員H	–	非常勤職員給与	3.2	その他	–	–	–
9	紀伊國屋書店	4011101005131	洋書等の購入	3.2	一般競争契約（最低価格）			
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料金	2	その他	–	–	–

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社TCフォーラム	7010001105955	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等会場借料、会議費（お茶代）	0.8	随意契約（少額）	–	100%	–
2	一般財団法人日本航空協会	6010405000976	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等会場借料	0.4	随意契約（少額）	–	100%	–
3	日本盲人職能開発センター　東京ワークショップ	1011105000981	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等議事録作成	0.3	随意契約（少額）	–	100%	–
4	スワンベーカリー霞ヶ関売店	4010801001340	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議等会議費（お茶代）	0	随意契約（少額）	–	100%	–

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	委員A	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.2	その他	－	－	－
2	委員B	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.2	その他	－	－	－
3	委員C	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
4	委員D	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
5	委員E	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
6	委員F	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
7	委員G	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
8	麹町税務署	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
9	委員H	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－
10	委員I	－	医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議（旅費・謝金）	0.1	その他	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立感染症研究所	6000012070001	承認前検査実施費（支出委任）	12.7	その他	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（独）医薬品医療機器総合機構	3010005007409	国内承認薬・適応外薬審査迅速化事業、革新的医薬品最適使用推進事業、革新的医薬品早期実用化事業、薬剤耐性感染症未承認薬迅速実用化事業、スイッチOTC化推進事業	30.7	補助金等交付	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三井不動産ファシリティーズ（株）	8010501007717	事務所清掃業務	0.1	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑤

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費			担当部局庁	保険局	作成責任者
事業開始年度	平成１２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 保険データ企画室	高木　有生
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	レセプトの電子化により、医療保険事務全体の効率化を図るとともに、レセプトデータ等の収集・分析の結果を活用して医療費適正化計画を策定すること等により、医療費適正化等を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「高齢者の医療の確保に関する法律」により、レセプト情報・特定健診等情報を収集し、医療費適正化計画の作成、実施及び評価のための調査及び分析を進める。また、行政機関や医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	814	949	983	686	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	643	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	1,457	949	983	686	0
執行額		1,011	684	893		
執行率（%）		69%	72%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		124%	72%	91%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
医療費適正化対策推進業務庁費	607		
医療給付適正化業務庁費	79		
計	686	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
第三者提供の安定した供給を図る	第三者提供の承諾件数	成果実績	件	42	41	61	–	–
		目標値	件	34	42	58	–	68
		達成度	%	124	98	105	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：レセプト情報等の提供に関する有識者会議資料

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
レセプト情報等収集件数	活動実績	万件	194,300	195,800	198,800	–	–
	当初見込み	万件	197,589	200,129	201,674	204,764	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
データベース運用関係経費執行額／レセプト情報等収集件数	単位当たりコスト	円	5,204	3,493	4,492	–
	計算式	百万円/万件	1011/194,300	684/195,800	893/198800	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	基本目標Ⅰ　安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標　全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること
	施策	施策目標Ⅰ－9－1　データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム）は、高齢者医療確保法に基づき、レセプト情報と特定健診等データの匿名化情報を保険者から収集し、医療費適正化計画の作成・実施及び評価のための調査分析を行うとともに、これらの情報を行政機関や医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して提供することにより、国民の健康増進と医療費適正化の推進に寄与している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018			
取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療保険制度を持続可能なものにするためには医療費適正化の取組が必要である。都道府県での医療費適正化計画の作成に必要なレセプト情報等の保険者からの収集と提供は国で行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	レセプトの電子化を推進し、その電子化された情報を全保険者から収集するものであり、法律に基づき、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	レセプト情報と特定健診等情報の匿名化データの収集と提供は、データに基づく医療費適正化の実施と評価の基盤になるものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的に一般競争入札による落札方式により業者を選定しており、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の場合もあった。次回の入札に向けて、公告期間の延長、技術提案書の簡素化等の改善策を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	審査支払機関のレセプトデータを匿名化して効率的に収集することにより、収集コストはレセプトデータ1件あたり約0.4円となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	レセプトの電子化の推進およびレセプト情報等の収集・分析に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	NDBの運用保守について複数年契約により合理的に縮減可能なものは対応するなど、運用経費の抑制を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	レセプト情報・特定健診等情報の収集を社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会でとりまとめることで、各保険者と個別に契約するのに比べて、効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は例年、概ね見込み数と同等である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集したレセプト情報・特定健診等情報は、医療費適正化計画の策定等に活用されているほか、研究者等第三者への提供を行っており、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成28年度より企画競争による調達をなくし、原則一般競争入札（最低価格・総合評価）とすることにより、コスト削減を図っている。 第三者提供の承諾件数は、増加傾向にあり、研究者等第三者への提供は社会的ニーズが高く、当該予算の確保は必要と考えている。
	改善の方向性	平成30年度において執行率は改善したが、引き続き不用が出ている既存事業の減額など、執行率に合わせた要求を行うこととしたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

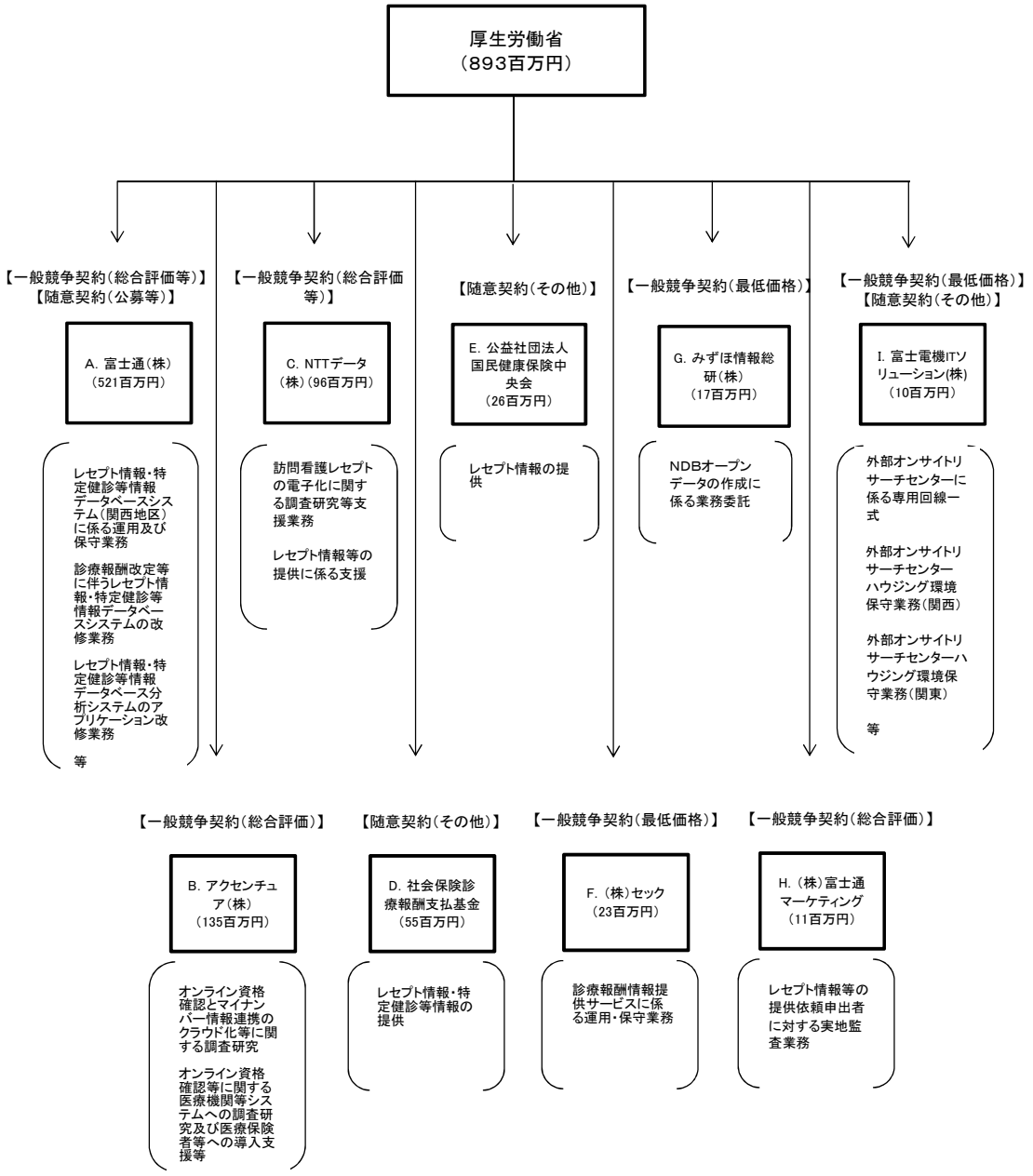
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	285	平成23年度	259	平成24年度	224	平成25年度	257
平成26年度	269	平成27年度	279	平成28年度	273	平成29年度	286
平成30年度	厚生労働省 （　　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム（関西地区）に係る運用及び保守業務	158
雑役務費	診療報酬改定等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修業務	122
雑役務費	レセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムのアプリケーション改修業	106
雑役務費	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る運用業務	51
雑役務費	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る保守業務	43
雑役務費	新元号対応等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムに係るアプリケーション改修業務	41
計		521

B.アクセンチュア（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	オンライン資格確認とマイナンバー情報連携のクラウド化等に関する調査研究	70
雑役務費	オンライン資格確認等に関する医療機関等システムへの調査研究及び医療保険者等への導入支援等	65
計		135

C.NTTデータ（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	訪問看護レセプトの電子化に関する調査研究等支援業務	70
雑役務費	レセプト情報等の提供に係る支援業務	26
計		96

D.社会保険診療報酬支払基金

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	レセプト情報・特定健診等情報の提供	55
計		55

E.公益社団法人国民健康保険中央会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	レセプト情報の提供	26
計		26

F.（株）セック

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	23
計		23

G.みずほ情報総研（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	NDBオープンデータの作成に係る業務委託	17
計		17

H.（株）富士通マーケティング

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	レセプト情報等の提供依頼申出者に対する実地監査業務	11
計		11

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士通（株）	1020001071491	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム（関西地区）に係る運用及び保守業務	158	随意契約（公募）	－	100%	
2	富士通（株）	1020001071491	診療報酬改定等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修業務	122	随意契約（その他）	－	100%	
3	富士通（株）	1020001071491	レセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムのアプリケーション改修業務	106	随意契約（その他）	－	100%	
4	富士通（株）	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る運用業務	51	国庫債務負担行為等	－	－	
5	富士通（株）	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る保守業務	43	国庫債務負担行為等	－	－	
6	富士通（株）	1020001071491	新元号対応等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムに係るアプリケーション改修業務	41	一般競争契約（最低価格）	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アクセンチュア（株）	7010401001556	オンライン資格確認とマイナンバー情報連携のクラウド化等に関する調査研究	70	一般競争契約（総合評価）	1	81%	
2	アクセンチュア（株）	7010401001556	オンライン資格確認等に関する医療機関等システムへの調査研究及び医療保険者等への導入支援等	65	一般競争契約（総合評価）	2	96%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NTTデータ（株）	9010601021385	訪問看護レセプトの電子化に関する調査研究等支援業務	70	一般競争契約（総合評価）	1	94%	
2	NTTデータ（株）	9010601021385	レセプト情報等の提供に係る支援業務	26	一般競争契約（最低価格）	3	96%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	社会保険診療報酬支払基金	3010405002439	レセプト情報・特定健診等情報の提供	55	随意契約（その他）	－	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国民健康保険中央会	2010005018852	レセプト情報の提供	26	随意契約（その他）	－	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）セック	1010901026918	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	23	国庫債務負担行為等	－	－	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	みずほ情報総研（株）	9010001027685	NDBオープンデータの作成に係る業務委託	17	一般競争契約（最低価格）	3	57%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）富士通マーケティング	5010001006767	レセプト情報等の提供依頼申出者に対する実地監査業務	11	一般競争契約（最低価格）	1	94%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	（株）富士通	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る運用業務	235	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	
2	A	（株）富士通	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る保守業務	187	一般競争契約（総合評価）	1	99.9%	
3	F	（株）セック	1010901026918	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	70	一般競争契約（最低価格）	2	85%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑥

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	食品添加物、食品用器具・容器包装等の安全性確認の計画的推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	食品基準審査課	吉田　易範
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	食品衛生法第10条、11条（添加物）、食品衛生法第18条、62条、食品安全基本法第24条（食品用器具・容器包装）			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	最新の科学的知見により、食品添加物等の規格を整備するとともに、食品及び食品用器具・容器包装等への化学物質の使用基準を設定・検証することにより、食品の安全性を確保する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	食品添加物等の規格基準の設定・再評価のため、バイオテクノロジーの進歩を踏まえた化学物質の分析試験を実施し、使用及び流通実態の調査結果と併せ暴露量を推定し、制度設計を検討する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	606	619	684	740	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	606	619	684	740	0
執行額		583	583	620		
執行率（%）		96%	94%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		96%	94%	91%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
食品等試験検査費	732		
職員旅費	4		
庁費	2		
委員等旅費	1		
諸謝金	1		
計	740	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績
		食品添加物の指定等は、指定等要請者（事業者）からの指定等要請に基づき指定等を行う制度となっていることから、定量的な成果目標として設定することは不可能である。	指定等要請者（事業者）からの要請に基づく食品添加物の新規指定の迅速化を目標に、平成28年度に3品目の指定を行い、改正要請に基づく3品目の改正を行った。平成29年度は指定要請が無く、改正要請に基づく4品目の改正を行った。平成30年度は1品目の指定を行い、改正要請に基づく3品目の改正を行った。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	必要な規格基準の設定のため、有識者による部会等での審議	食品添加物の指定等に向けた部会の開催頻度	実績	件	6	7	8	－	－
			目標値	件	6	6	6	－	6
			達成度	%	100	116.7	133.3	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	新規添加物の成分規格分析・検査の実施数	活動実績	件	5	10	11	－	
		当初見込み	件	5	5	5	5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	一日摂取量調査を行った食品添加物数	活動実績	件	25	17	10	－	
		当初見込み	件	25	17	10	8	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	既存添加物等の変異毒性試験の実施数	活動実績	件	9	10	12	－	
		当初見込み	件	9	10	10	5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	既存添加物等の反復投与毒性試験の実施数	活動実績	件	16	14	12	－	
		当初見込み	件	16	14	12	6	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「執行額（千円）」 Y:「活動実績（件）」	単位当たりコスト	百万円	10.6	11.4	13.8	25.8
		計算式	X/Y	582,702/(5＋25＋9＋16)	583,456/(10＋17＋10＋14)	619,724/(11＋10＋12＋12)	619,724/(5＋8＋5＋6)

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	食品等の安全性を確保すること（施策大目標Ⅱ－1）
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること（施策目標Ⅱ－1－1）

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	要請に基づき行われる食品添加物の指定等手続について標準的事務処理期間内に指定等を終えた率	実績値	%	100	100	100	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	70

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

食品添加物は現代の食生活に必要不可欠なものであるが、国民の食品添加物の安全に関する不安がある中で、食品安全委員会の食品健康影響評価を踏まえ、適切に有効性や安全性を確認することは、食品添加物の安全性を確保することにつながる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018	取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品添加物は現代の食生活に必要不可欠なものであり、また食品用容器包装等に使用される化学物質の中には人体への有毒性が懸念されているものもある。国民の食の安全に関する不安感が高まっている中、これらのリスク管理を行うために実施する本事業は、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が基準の設定等を行うために必要なデータの収集や設定した基準を継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	最新の科学的知見により、食品添加物等の規格を整備するとともに食品及び食品用器具・容器包装等への化学物質の使用基準を設定・検証することで、食品の安全性を確保するため、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用することで、競争性を確保しながら支出先を選定している。 また、随意契約については、必ず2者以上から見積書を取り寄せ、より安価な者と契約を行っている。競争性のないものについては、契約するにあたり、価格交渉を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による調達によりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は添加物等の安全性試験及び新規指定などに必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験に用いる試薬の一括購入等を行い、試験の質を担保し、できる限りのコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	食品添加物の指定等に向けた部会の開催については、目標を上回る頻度で開催することができており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の科学的知見に基づき試験等を実施しており、実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを達成しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	安全性の評価や一日摂取量調査については、その結果をホームページで公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業の調査結果は、規制対象物質に対し規格基準を設定するための重要なデータであり、コーデックス委員会等の国際会議及び薬事・食品衛生審議会の審議において使用されるものでもあるため、適正な内容であるよう努めている。 　平成30年度は、本事業の結果を踏まえて薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会での議論を経て新たに添加物1品目の指定がなされ、3品目について規格が改正された。また、一日摂取量調査の報告については添加物部会にて報告し、既存添加物の安全性評価検討については調査で得られたデータに基づいて検討を行ったところであり、本事業は事業目的に沿って適切に行われていると考える。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。また、当該事業は食の安全確保のために必要不可欠な事業であるため、大幅な予算削減は不可能であるが、試験に用いる試薬の一括購入等を行い、試験の質を担保し、できる限りのコスト削減に努めているところである。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

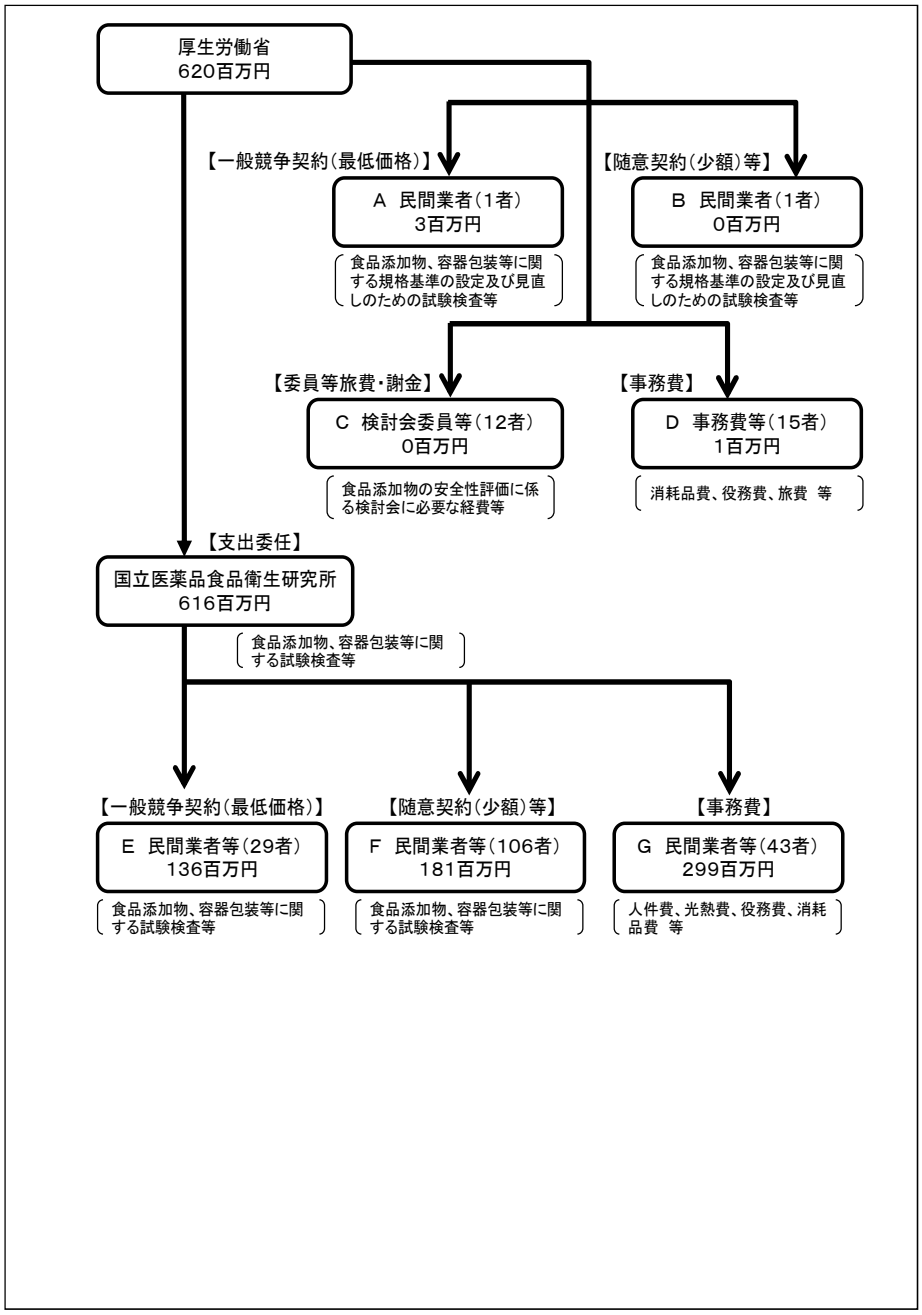
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	328	平成23年度	298	平成24年度	257	平成25年度	301
平成26年度	313	平成27年度	326	平成28年度	323	平成29年度	333
平成30年度	厚生労働省 （ 0339 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.JFEテクノリサーチ株式会社

費目	使途	金額（百万円）
役務費	食品用途におけるナノテクノロジー及び再生～容器包装の安全対策調査一式	3
計		3

B.（株）ホンヤク社

費目	使途	金額（百万円）
役務費	翻訳（日→英）食品用器具・容器包装の説明資料	0
計		0

C.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

E.（一財）化学物質評価研究機構

費目	使途	金額（百万円）
役務費	食品用器具・容器包装の規格基準改正に関する検討一式　他2件	16
計		16

F.（株）バイオテックラボ

費目	使途	金額（百万円）
消耗品費	食品添加物摂取量調査試料　他118件	9
備品費	超純水製造装置一式　他10件	6
役務費	エアーテック窒素ガス発生装置点検一式他29件	7
計		22

G.資金前渡官吏

費目	使途	金額（百万円）
人件費	給与・賞与	155
計		155

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	食品用途におけるナノテクノロジー及び再生～容器包装の安全対策調査一式	3	一般競争契約（最低価格）	2	70.9%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ホンヤク社	3010401084786	翻訳（日→英）食品用器具・容器包装の説明資料	0	随意契約（少額）	－	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
2	個人B	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
3	個人C	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
4	個人D	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
5	個人E	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
6	個人F	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
7	個人G	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
8	個人H	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
9	個人I	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	
10	個人J	－	食品用器具及び容器包装の規制の在り方に関する技術検討会出席謝金	0	その他	－	－	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人K	－	旅費5件	0.2	その他	－	－	
2	（株）TCフォーラム	2120001077610	会場借上等一式	0.1	随意契約（少額）	－	100%	
3	（一財）日本航空協会	6010405000976	会場借上等一式	0.1	随意契約（少額）	－	100%	
4	（株）阪急阪神ビジネストラベル	4120001126778	旅費3件	0.1	その他	－	－	
5	個人L	－	旅費2件	0	その他	－	－	
6	個人M	－	旅費3件	0	その他	－	－	
7	個人N	－	旅費3件	0	その他	－	－	
8	個人O	－	旅費2件	0	その他	－	－	
9	個人P	－	旅費2件	0	その他	－	－	
10	個人Q	－	旅費1件	0	その他	－	－	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（一財）化学物質評価研究機構	4010005015204	合成樹脂製器具・容器包装の～米国ポジリス収載1309物質）一式	10	一般競争契約（最低価格）	1	100%	－
2	（一財）化学物質評価研究機構	4010005015204	合成樹脂製器具・容器包装のポジティブリスト制度化に係る溶出化学物質の遺伝毒性に～	3	一般競争契約（最低価格）	5	45.2%	－
3	（一財）化学物質評価研究機構	4010005015204	食品用器具・容器包装の規格基準改正に関する検討一式	3	一般競争契約（最低価格）	2	71%	
4	（株）バイオテック・ラボ	5010601020795	ヘッドスペースGC／MSDシステム	6	一般競争契約（最低価格）	2	99%	－
5	（株）バイオテック・ラボ	5010601020795	ヘッドスペースGC／MSDシステム	5	一般競争契約（最低価格）	2	99%	－
6	（株）バイオテック・ラボ	5010601020795	平成30年度DNAマイクロアレイ解析システム保守一式	4	一般競争契約（最低価格）	2	100%	－
7	（株）和科盛商会横浜営業所	3010001105926	キャピラリーDNAシーケンサー一式	8	一般競争契約（最低価格）	2	97.1%	－
8	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	ポジティブリスト制度化に係る経口反復投与	6	一般競争契約（最低価格）	3	86.2%	－
9	高信化学（株）	7070001006859	次世代シーケンサー一式	5	一般競争契約（最低価格）	5	60.9%	－
10	（株）東レリサーチセンター	5010001051549	食品用途の合成樹脂製器具・容器包装～主とした136物質）一式	5	一般競争契約（最低価格）	2	51.9%	－
11	宮崎化学薬品（株）	3011401006210	自動生菌数測定装置一式	4	一般競争契約（最低価格）	2	96%	－
12	（株）DIMS医科学研究所	8180001082987	指定添加物の安全性に関する試験（L－ヒドロキシ～反復投与毒性試験）に係る一式	3	一般競争契約（最低価格）	3	94.5%	－
13	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	食品添加物公定書作成検討会開催業務一式	3	一般競争契約（最低価格）	2	87.9%	－
14	（株）池田理化	3010001010696	細胞培養装置一式	2	一般競争契約（最低価格）	2	92.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）バイオテック・ラボ	5010601020795	システム生物顕微鏡一式 他159件	23	随意契約（その他）	－	100%	－
2	（株）ボゾリサーチセンター	7011001043906	指定添加物の安全性に関する試験　他1件	13	随意契約（その他）	－	100%	－
3	（株）池田理化	3010001010696	PVC試験片の作製一式 他79件	11	随意契約（その他）	－	100%	－
4	（株）化合物安全性研究所	3430001003575	指定添加物の安全性に関する試験　他1件	10	随意契約（その他）	－	100%	－
5	（一財）日本食品分析センター	3011005000295	食品中の食品添加物分析法の検討一式　他13件	9	随意契約（その他）	－	100%	－
6	（株）安評センター	4080401022805	指定添加物等の安全性に関する試験　他1件	9	随意契約（その他）	－	100%	－
7	（株）DIMS医科学研究所	8180001082987	指定添加物（香料）の安全性に関する試験　他1件	8	随意契約（その他）	－	100%	－
8	島津サイエンス東日本（株）	7010501032617	有機溶媒対応作業一式 他8件	8	随意契約（その他）	－	100%	
9	宮崎化学薬品（株）	3011401006210	超低温槽一式　他36件	6	随意契約（その他）	－	100%	
10	尾崎理化（株）	2021001016122	超音波ピペット洗浄器修理一式　他53件	6	随意契約（その他）	－	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	資金前渡官吏	－	給与・賞与	155	その他	－	－	－
2	東京電力エナジーパートナー（株）	8010001166930	電気使用料	40	随意契約（その他）	－	100%	－
3	新東産業（株）	8011001010418	国立医薬品食品衛生研究所総合庁舎管理業務一式	31	一般競争契約（最低価格）	1	86.7%	－
4	東京ガス（株）	2010401079028	ガス使用料	11	随意契約（その他）	－	100%	－
5	三協ラボサービス（株）	9011701003356	平成30年度国立医薬品食品衛生研究所実験動物飼育管理業務一式	10	一般競争契約（最低価格）	3	92.5%	
6	川崎市	7000020141305	水道使用料	6	随意契約（その他）	－	100%	
7	Elsevier　B. V.	8700150067835	平成30年度外国雑誌（電子ジャーナル）サイエンス・ダイレクトの利用	4	随意契約（その他）	－	100%	
8	芙蓉総合リース（株）	3010001028689	高性能多目的質量解析システム一式	2	随意契約（その他）	－	100%	
9	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	2010001010788	平成30年度安全性試験システム一式　他1件	2	随意契約（その他）	－	100%	
10	（株）伊藤サプライ	2010901001144	会議用テーブル　他10件	2	随意契約（その他）	－	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑦

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化			担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	監督課、労働条件政策課、過労死等防止対策推進室	石垣健彦、黒澤朗、富田望
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2014、過労死等の防止のための対策に関する大綱	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

1　若者の「使い捨て」が疑われる企業やいわゆる「ブラックバイト」等が、社会で大きな問題となっていること。
2　「『日本再興戦略』改訂2014」において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされていること、「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に「大学・高校学校等における労働条件に関する啓発」を実施するとされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

＜事業①：「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業＞
夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置する。
＜事業②：労働条件ポータルサイト「確かめよう　労働条件」の設置・運営による労働基準法等の情報発信事業＞
労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイトを厚生労働省ホームページに設置し、労働者等に対する情報発信を行う。
＜事業③：大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業＞
大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。
＜事業④：労働法教育に関する支援対策事業＞
若い労働者等に対して労働法教育を適切に実施するため、自治体の担当職員等が取り扱う指導者用資料等を作成する。

実施方法　委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	230	385	410	660	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	230	385	410	660	0
執行額		203	273	349		
執行率（%）		88%	71%	85%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		88%	71%	85%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
労働災害防止対策事業委託費	660		
その他	0	0	
計	660	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
「労働条件相談ほっとライン」の利用者に対して満足度を聴取し、70%以上から満足であった旨の回答を得る。	「労働条件相談ほっとライン」利用者の満足度（満足の旨の回答数／全回答数×100）	成果実績	%	90	80.4	84.4	–	–
		目標値	%	70	70	70	–	70
		達成度	%	128.6	114.9	120.5	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　委託事業実施結果報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
「確かめよう　労働条件」の利用者に対してアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	労働条件相談ポータルサイトの利用者の有用度（有用の旨の回答数／全回答数×100）	成果実績	%	88.8	84.2	84.1	–	–
		目標値	%	80	80	80	–	80
		達成度	%	111	105.3	105.1	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　委託事業実施結果報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	大学・高校等において実施するセミナーの受講者にアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	大学・高校等において実施するセミナーの有用度（有用の旨の回答数／全回答数×100）	成果実績	%	85.5	95.6	95.7	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	106.9	119.5	119.6	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業実施結果報告書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	高校の教員等指導者を対象としたセミナーの受講者にアンケートを実施して、80%以上からセミナーが有用であった旨の回答を得る。	高校の教員等指導者に対して実施するセミナーの有用度（有用の旨の回答数／全回答数×100）	成果実績	%	－	95.8	89.5	－	－
			目標値	%	－	80	80	－	80
			達成度	%	－	119.7	111.8	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業実施結果報告書								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	「労働条件相談ほっとライン」の相談受付数（月平均）	活動実績	件数	2,577	3,795	4,538	－	－
		当初見込み	件数	2,800	3,000	4,500	4,600	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	労働条件相談ポータルサイトへのアクセス件数（月平均）	活動実績	件数	22,575	42,031	95,632	－	－
		当初見込み	件数	15,000	15,000	25,000	53,000	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	大学等でのセミナー回数	活動実績	回	47	84	77	－	－
		当初見込み	回	21	21	21	28	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	高校等への講師派遣回数	活動実績	校	91	115	131	－	－
		当初見込み	校	100	100	100	280	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	高校・大学等の教職員向けのセミナー回数	活動実績	回	－	－	20	－	－
		当初見込み	回	－	－	10	28	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝X ／ Y	単位当たりコスト	実績額/相談件数	4,627	3,082	3,521	
	X：平成30年度「『労働条件相談ほっとライン』の設置・運営事業」委託費実績額 Y：「労働条件相談ほっとライン」における相談受付件数（平成30年4月～平成31年3月）	計算式	X/Y	143,115,284円/30,929件	140,400,000円/45,545件	191,721,218円/54,452件	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝X ／ Y	単位当たりコスト	実績額/開催件数	286,491	178,717	202,138	
	X：平成30年度「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」委託費実績額 Y：大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナーの開催件数	計算式	X/Y	39,535,746円/138回	35,564,652円/199回	42,044,652円/208回	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝X ／ Y	単位当たりコスト	予算額/印刷部数	－	2,505	1,908	
	X：平成30年度「労働法教育に関する調査・研究」委託費実績額 Y：平成30年度に作成する指導者用マニュアルの印刷部数	計算式	X/Y	－	64,670,400円/25,815冊	70,200,000円／36,800冊	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	基本目標Ⅲ-2　労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること
施策	施策目標Ⅲ-2-1　労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 2022 年度
1 労働災害による死亡者数	実績値	人	928	978	精査中	－	－
	目標値	人	－	929	－	－	831
定量的指標		**単位**	**28年度**	**29年度**	**30年度**	**中間目標 － 年度**	**目標年度 2022 年度**
2 労働災害による死傷者数（休業4日以上）	実績値	人	117,910	120,460	精査中	－	－
	目標値	人	－	101,639	－	－	114,437

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
―	―		―
			施策の進捗状況（実績）
			―

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、過重労働や賃金不払残業等、法定労働条件に係る問題が生じていることから、本事業では以下の取り組みにより、相談体制、労使に対する情報発信の強化を行うこととしている。
本事業は、企業における適切な労務管理が促進され、過重労働の解消や健康障害の防止が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。
(1)「労働条件相談ほっとライン」の設置
　平日夜間・休日に労働基準法などに関して電話相談を受け付ける、常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」を設置する。
(2)労働条件相談ポータルサイトの運営
　労働基準関係法令の紹介や事案に応じた相談先の紹介をする等、労働条件に関する悩みの解消に役立つポータルサイトを引き続き運営し、労働者に対する情報発信を行う。
(3)大学・高校等での法令等の周知啓発
　大学・高校等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の周知を行う。
(4)労働法教育に関する支援対策事業
　若い労働者等に対して労働法教育を適切に実施するため、自治体の担当職員等が取り扱う指導者用資料等を作成する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－	―

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年6月24日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」等とされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）により委託先を選定しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「労働条件相談ほっとライン」に係る単位当たりのコストは、相談件数を増加させるために広告を充実させたため平成29年度に比べ増加したものの、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとしては妥当である。 「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、セミナー参加人数を増加させるために広告を充実させたため平成29年度に比べ増加したものの、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとしては妥当である。 「労働法教育に関する調査・研究事業」に係る単位当たりコストは、一般競争入札（総合評価落札方式）によりコスト削減に努めており、有識者が作成する高校教員等の指導者向けマニュアルとして水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。 「労働法教育に関する支援対策事業」については、教材作成委員会の委員への謝金や教材の印刷費、発送費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	各事業において一般競争入札を実施した結果生じた入札差額であり妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業」で作成したテキストは、労働条件ポータルサイト等で公開するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業①：専門的知識を有した相談員を配置し、適切な対応を行うためのマニュアルを作成することにより、アウトカム、アウトプット指標ともに達成した。 事業②：サイトの内容について、利用者のニーズに合った情報を的確に発信し、また、労働者等が必要な情報をわかりやすく、探しやすく掲載する等、去年度よりもサイトを改善することができたため、アウトカム指標及びアウトプット指標についても達成することができた。 事業③：担当課との堅密な連携の下、事業実施団体が適切な事業運営を行い、アウトカム、アウトプット指標ともに達成した。 事業④：事業実施団体と進行段階に応じて随時内容の確認、打合せを行い、緊密な連携を図ることによってアウトカム、アウトプット指標とも達成した。 なお、不用については、各事業において一般競争入札を実施した結果生じた入札差額である。
	改善の方向性	不要額等について精査中のものはあるが、各事業において適切な予算の積算に努めるとともに、以下の改善に取り組む。 事業①：引き続き体制を維持するとともに周知広報の充実を図る。 事業②：更なるサイト内容の充実及び周知広報の充実を図る。 事業③：引き続き担当課や事業実施団体との緊密な連携の下、事業の適正な運営に努める。 事業④：引き続き担当課や事業実施団体との緊密な連携の下、事業の適正な運営に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	―	平成23年度	―	平成24年度	―	平成25年度	新25-035
平成26年度	新26-036	平成27年度	430	平成28年度	424	平成29年度	429
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
349
百万円

事業管理、受託者への指導等

【一般競争契約（総合評価）】
A 公益社団法人全国労働基準関係団体連合会
192百万円
「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営

【一般競争契約（総合評価）】
B 株式会社廣済堂
45百万円
「労働条件相談ポータルサイト」の設置・運営

【一般競争契約（総合評価）】
C 株式会社東京リーガルマインド
42百万円
大学・高校等でのセミナー開催

【一般競争契約（総合評価）】
D 公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会
70百万円
労働法教育に関する支援対策

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益社団法人全国労働基準関係団体連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	相談員謝金、回線費、広報費等	159
管理費	事業運営に必要な諸経費	19
消費税	消費税	14
計		192

B.株式会社廣済堂

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	サイト構築費,システム開発費、印刷費、広報費等	40
一般管理費	事業運営に必要な諸経費	2
消費税	消費税	3
計		45

C.株式会社東京リーガルマインド

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	講師謝金、旅費、印刷費、広報費等	36
管理費	事業運営に必要な諸経費	3
消費税	消費税	3
計		42

D.公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、講師謝金、印刷費	57
管理費	事業運営に必要な諸経費	8
消費税	消費税	5
計		70

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	9010005016841	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業	192	一般競争契約（総合評価）	3	93%	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 廣済堂	7010401009665	労働条件相談ポータルサイト事業の委託	45	一般競争契約（総合評価）	2	94.3%	―

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社 東京リーガルマインド	2010001093321	大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー事業の委託	42	一般競争契約（総合評価）	5	68.2%	―

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会	9010005016841	労働法教育に関する支援対策事業	70	一般競争契約（総合評価）	2	82.6%	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑧

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	化学物質管理の支援体制の整備			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	平成１２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	化学物質対策課	塚本　勝利
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第13次労働災害防止計画	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	化学物質による労働災害の防止を推進するため、平成26年の労働安全衛生法の改正により、化学物質の危険・有害性情報のラベル表示、SDS（安全データシート）通知義務の対象物質を拡大するとともに、リスクアセスメントの実施を義務付けたところである。 本事業は、化学物質による労働災害を防止するため、ラベル表示、SDS作成・交付の促進を図ること等により、事業者が取り扱う化学物質の危険・有害性を確実に認識し、リスクに応じた対策を講じること等を目的とするものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・化学物質のGHS（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）に基づく危険有害性分類（以下「GHS分類」という。）の実施及びGHSに対応したモデルラベル、モデルSDSの作成・公開を行う。 ・ラベル表示やSDS通知等化学物質管理に関する電話相談等を受け付ける相談窓口を設置するとともに、希望する事業場への訪問指導を実施する。 ・リスクアセスメントの簡易ツール（WEB対応）を作成し、ホームページで公開する。 ・ラベル、SDSに係る労働者教育用教材を作成し、教育実施者への講習会を開催する。 ・未規制のものを含む化学物質の危険有害性等を速やかに把握するため、海外等における新たな知見の収集等を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	221	185	183	172	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	221	185	183	172	0
執行額		202	155	精査中		
執行率（%）		91%	84%	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	84%	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
労働災害防止対策事業委託費	155		
庁費	10		
諸謝金	6		
職員旅費	0.9		
委員等旅費	0.1		
その他	0	0	
計	172	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
モデルラベル・モデルSDSへのアクセス件数を前年度以上にする。	モデルラベル・SDSへのアクセス件数	成果実績	万件	521	562	739	－	－
		目標値	万件	331	521	562	－	739
		達成度	%	157	108	131	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：職場のあんぜんサイト／GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報へのアクセス件数

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
モデルSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする。	モデルSDSについて、「役に立った」とする割合（モデルSDSのアンケート欄で「役に立った」旨の回答数／モデルSDSのアンケート回答数）	成果実績	%	96	96	81	－	－
		目標値	%	60	60	60	－	60
		達成度	%	160	160	135	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：職場のあんぜんサイト／モデルSDSのアンケート欄の集計結果

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	所定の数の化学物質についてGHS分類を行う。	活動実績	物質数	150	150	163	－	－
		当初見込み	物質数	150	150	150	150	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	本事業は化学物質のGHS分類の実施、GHS対応モデルSDSの作成及び化学物質に係る海外情報の収集等の複数の事業を実施しており、それぞれに要するコストの中に切り分けることができない費目が含まれるため、単位あたりのコストを算出することができない。	単位当たりコスト	―	－	－	－	－
		計算式	－	―	―	―	―

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	施策大目標2　労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること（施策目標Ⅲ－2－1）

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 2022 年度
	1. 労働災害による死亡者数	実績値	人	928	978	－	－	－
		目標値	人	－	929	－	－	831

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 2022 年度
	2. 労働災害による死傷者数（休業4日以上）	実績値	人	117,910	120,460	－	－	－
		目標値	人	－	101,639	－	－	114,437

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

ラベル・SDSの標準モデルを提示することにより、事業者のラベル・SDSの作成が促進されるとともに、ラベル・SDSの情報を元に事業者が簡易ツールを利用することによりリスクアセスメントの実施が促進され、化学物質に起因する労働災害の防止が図られ、測定指標に寄与するものである。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SDSの作成・交付の促進により、事業者等が化学物質の危険・有害性を把握し、これに応じた対策を講じることは、労働災害の防止に資するものであり、社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化学物質の適正な管理は、特定の地域・業種についてのみ求められるものではなく、また、化学物質の危険・有害性に係る評価が地域・業種によって異なるのは望ましくないことから、モデルSDSの作成や相談等の支援を実施する本事業は、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDSの作成・交付のためには、当該化学物質の危険・有害性情報が必要であり、これらの情報を記載したモデルSDSは極めて有用な情報源となるものであり、SDSの作成・交付の促進に資する本事業は、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）により委託先を決定している。 なお、1者応札については、より広く応札者を募るため入札公示の早期化、公示期間の延長等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	職場における化学物質の適正な管理のために必要なモデルSDSの作成や相談等の支援を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	―
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家への謝金や旅費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	精査中	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	―

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度、成果目標は達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動実績は概ね当初見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果として得られたモデルSDS等の情報は、ホームページで公開するなど活用を図っており、アクセス数も毎年増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	左記の事業は、化学物質による健康障害を防止のための事業である点では本事業と同じであるが、左記の事業が、職場における化学物質規制の見直し・検討を行うものであるのに対し、本事業は、ラベル・SDSの作成や具体的なリスクアセスメント手法の開発・普及等を行うことにより、事業者の支援を行うものであり、事業内容に重複はない。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0432	職場における化学物質管理に関する総合対策

点検・改善結果	点検結果	成果指標を達成（SDS等の情報に係るサイトアクセス数も平成23年度以降、毎年増加）しており、活動指標も達成している（GHS分類に係る活動は、毎年度ほぼ当初見込み通りの実績を残している）ため、有効に事業を実施できているものと評価できる。
	改善の方向性	引き続き、有効な事業の運営に努めたい。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

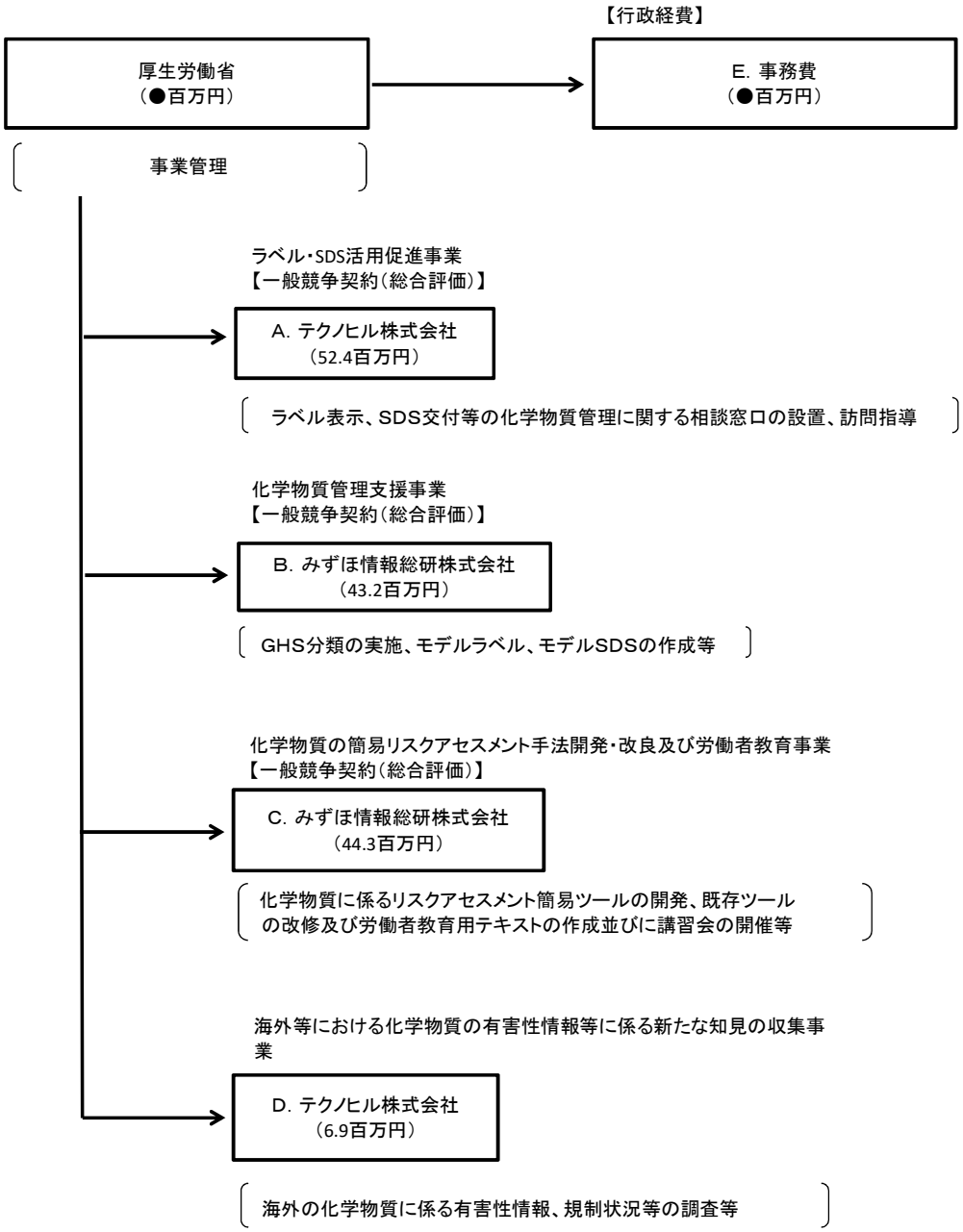
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	650-52	平成23年度	963	平成24年度	811	平成25年度	358
平成26年度	367	平成27年度	375	平成28年度	371	平成29年度	386
平成30年度	厚生労働省 （ 0397 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	直接人件費、旅費、印刷費等	48.4
管理諸経費	間接人件費	0.1
消費税	消費税	3.9
計		52.4

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、旅費、資料費等	35.1
管理費	一般管理費	4.9
消費税	消費税	3.2
計		43.2

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、旅費、会場費、印刷費等	36
管理費	一般管理費	5
消費税	消費税	3.3
計		44.3

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、旅費、印刷費等	6.3
管理諸経費	間接人件費等	0.1
消費税	消費税	0.5
計		6.9

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	役務・物品の購入等	精査中
諸謝金	専門家への謝金	
職員旅費	職員の出張等に係る経費	
委員等旅費	専門家への旅費	
計		

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	テクノヒル株式会社	9010001120746	ラベル表示、SDS交付等の化学物質管理に関する相談窓口の設置、訪問指導等	52.4	一般競争契約（総合評価）	1	95.9%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	GHS分類の実施、モデルラベル、モデルSDSの作成等	43.2	一般競争契約（総合評価）	2	90%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	化学物質に係るリスクアセスメント簡易ツールの開発、既存ツールの改修及び労働者教育用テキストの作成並びに講習会の開催等	44.3	一般競争契約（総合評価）	1	96.3%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	テクノヒル株式会社	9010001120746	海外の化学物質に係る有害性情報、規制状況等の調査等	6.9	一般競争契約（総合評価）	2	68.7%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	庁費	－	役務・物品の購入等	精査中		－	－	－
2	諸謝金	－	専門家への謝金			－	－	－
3	職員旅費	－	職員の出張等に係る旅費			－	－	－
4	委員等旅費	－	専門家への旅費			－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		―	－	―	－		－	－	―

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑨

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	雇用管理責任者講習等委託事業費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課介護労働対策室	介護労働対策室長 川上　洋二
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画（平成27年厚生労働省告示第267号）	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着に資する事業を実施し、介護労働者の労働環境整備を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。 ②雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とする地域ぐるみ（地域ネットワーク・コミュニティ）による雇用管理改善の実践。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	545	832	718	637	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	545	832	718	637	0
執行額		330	403	精査中		
執行率（%）		61%	48%	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		61%	48%	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
地域雇用機会創出事業等委託費	635		
職員旅費	1		
諸謝金	1		
庁費	0		
その他	0	0	
計	637	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
①平成32年度までの間、雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合：80%以上	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合（講習受講後に雇用管理責任者を新たに選任した事業所数／講習受講前に雇用管理責任者を選任していなかった事業所数）	成果実績	%	80.5	17.6	91.1	－	－
		目標値	%	80	80	80	－	80
		達成度	%	100.6	22	113.9	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	②－1調査対象事業所において雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業所のうち、実際に雇用管理制度の導入を図る事業所の割合：80%以上	制度導入の割合（Ⓐのうち制度導入を図った事業所数／コンサルティングを受けた事業所数-Ⓐ）	成果実績	%	84.6	95.9	精査中	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	－
			達成度	%	105.8	119.9	精査中	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	②－2調査対象事業所において雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の定着率が前年同期と比較して改善している事業所の割合：80%以上	離職率改善割合（Ⓑのうち離職率が改善した事業所数／コンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業所数-Ⓑ）	成果実績	%	84.8	87.4	精査中	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	－
			達成度	%	106	109.3	精査中	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	②－3雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨評価する事業所の割合：90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合（Ⓐのうち役に立った旨評価した事業所数／Ⓐ）	成果実績	%	97.5	99.6	精査中	－	－
			目標値	%	90	90	90	－	－
			達成度	%	108.3	110.7	精査中	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	①雇用管理責任者講習受講者数	活動実績	人	12,468	4,888	5,472	－	－
		当初見込み	人	12,000	12,000	12,000	6,000	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	②－1モデル調査実施事業所数	活動実績	社	251	95	精査中	－	－
		当初見込み	社	270	94	94	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	②－2地域ネットワークコミュニティ構築事業所数	活動実績	社	－	847	精査中	－	－
		当初見込み	社	－	940	940	940	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X：執行額／Y：雇用管理責任者講習受講者数	単位当たりコスト	円	3,970	2,795	3,623	4,415
		計算式	X/Y	49,502,472円／12,468人	13,663,087円／4,888人	19,823,788円／5,472人	26,491,924円／6,000人

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X：執行額／Y：対象事業所（モデル調査及び地域コミュニティ）数	単位当たりコスト	円	－	413,271	精査中	647,929
		計算式	X/Y	－	389,301,207円／942社	精査中	609,053,000円／940社

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること（Ⅳ-2）
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること（施策目標Ⅳ-2-1）

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着に資する事業の実施により、介護事業における雇用の安定を図ることを目的とする。

新経済・財政再生計画改革工程表2018		
取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後ますます高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は全産業平均と比べて高い水準で推移しており、雇用管理改善等を図ることはニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後ますます高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は全産業平均と比べて高い水準で推移しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により事業者を選定。一者応札となったことを踏まえ、公示期間の十分な確保等、適切な対策を図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用管理責任者講習受講者一人あたりのコストが3,600円程度と低廉であり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の運営に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一般競争入札により事業者を選定したことにより契約額が見込みより低額になっている他、事業①については、契約内容に基づき、仕様書に示す受講者目標人数を下回ったことによる委託費（事業費）の減額があったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化の観点から、前年度の実績等を踏まえ必要経費を見直し、事業内容によりめりはりをつけ予算要求に反映している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業①については、成果目標を達成している。事業②については、精査中。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	介護労働者の雇用管理改善等のノウハウを有する団体等が一般競争入札により本事業を実施することにより、より効率的・効果的に事業を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業①については、開催時期の遅れや講習の周知不足等により見込みを下回ったものの、前年度実績よりやや改善されている。なお、平成31年度は、実績を踏まえた予算額に見直しを行っている。事業②については、精査中。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	事業①について、事業成果目標「雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合：80%以上」を達成している。活動実績は見込みを下回ったものの、前年度実績よりやや改善している。事業②については、精査中。
	改善の方向性	事業①について、活動実績の向上を図るため、介護事業所に対する直接訪問による講習の周知や介護関係団体等への協力依頼の実施等を引き続き受託事業者に指導を行う。なお、31年度は、実績を踏まえ、予算額の見直しを行っている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

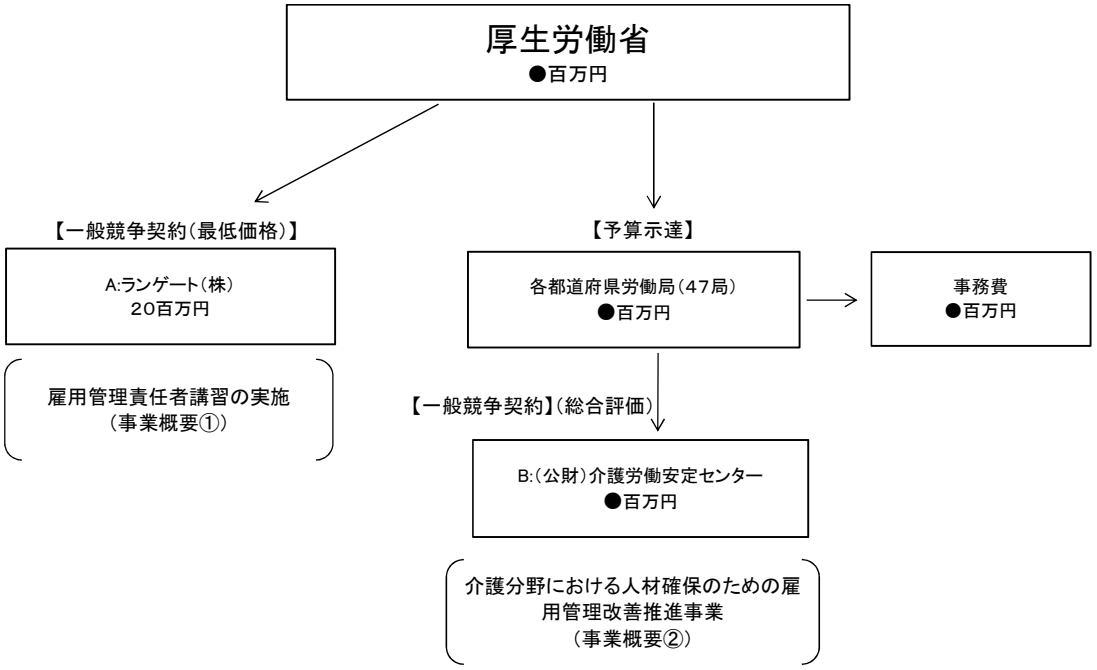
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	ー	平成23年度	新23-0026	平成24年度	872	平成25年度	507
平成26年度	506	平成27年度	517	平成28年度	516	平成29年度	513
平成30年度	厚生労働省 （ 0532 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.ランゲート（株）			B.（公財）介護労働安定センター		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	人件費	14.1	管理費	人件費	精査中
事業費	講師謝金、通信運搬費等、教材費等	4.3	事業費	講師謝金、通信運搬費等、教材費等	
消費税	消費税	1.5	消費税	消費税	
計		19.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ランゲート(株)	1130001019265	介護事業所における雇用管理責任者に対して、雇用管理全般についての講習を実施。	20	一般競争契約（最低価格）	2	87.7%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）介護労働安定センター	8011505001433	介護分野における人材確保のための雇用管理改善推進事業の実施。	精査中	一般競争契約（総合評価）	※	71.9%	※都道府県労働局ごとに調達を行っており、各局で入札者数が異なる。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑩

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	中小企業等担い手育成支援事業		担当部局庁	人材開発統括官	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	政策企画室	政策企画室長 立石　祐子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定				
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第63条第1項第8号		関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日） 働き方改革実行計画（平成29年3月8日）	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用情勢の改善傾向が続き、人手不足感が強まっている建設業、製造業の中小企業においては、一定のスキルを有する技能人材の獲得が難しく、人材の育成に取り組むだけの人的余裕やノウハウがないため、業界が主体となって、実務経験の乏しい若者等に対し、一定のスキルを身につけさせ、長期定着を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	中小企業等において、実務経験の乏しい若者等を対象に、専門的な知識及び技能を有する支援団体と事業主とが共同して3年以下の訓練実施計画を作成し、Off-JTとOJTを組み合わせた雇用型訓練を行う環境を整備するため、支援団体に対し、中小企業等や訓練生に対する支援業務を委託する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	269	200	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	269	200	0
執行額		－	－	36		
執行率（%）		－	－	13%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	13%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
生涯職業能力開発事業等委託費	200		
その他	0	0	
計	200	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
訓練修了生の目標（技能検定3級程度合格及び2級程度受験）達成率80%以上	訓練修了生の目標（技能検定3級程度合格及び2級程度受験）達成率	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	80
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：委託事業者からの報告による厚生労働省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 33 年度
訓練修了生の訓練終了3ヶ月後の正社員率80%以上	訓練修了生の訓練終了3ヶ月後の正社員率	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	80
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：委託事業者からの報告による厚生労働省調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
訓練開始者数	活動実績	人	－	－	16	－	－
	当初見込み	人	－	－	250	125	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
予算執行額(X)／訓練開始者数(Y)	単位当たりコスト	円	－	－	2,259,194	1,600,368
	計算式	X／Y	－	－	36,147,097/16	200,046,000/125

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること（Ⅵ－１）	
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること（Ⅵ－１－１）	

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	－	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

実務経験の乏しい若者等の就労及び業界定着に向けた人材育成を図ることを目的とする事業であることから、事業所及び業界の担い手として、若者の就職・定着の促進が図られる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018	取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2017」及び「働き方改革実行計画」において、若者をターゲットとして、就職氷河期世代を含む若者等が活躍できるよう総合的な支援を行うことが重要であるとされている。本事業は、これらを踏まえて実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が業界団体（民間等）と委託契約を結び、業界団体が事業の実施主体となって実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」及び「働き方改革実行計画」の記載を踏まえた事業である。当事業は、若者の雇用の安定のため、適切かつ効果的な事業である。また、人手不足業界の中小企業への定着が見込まれる事業であることから、時代のニーズに合った優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札（総合評価）により競争性を確保している。 一者応札については、応札者の実情に応じて事業実施を容易にするように、実施地域の要件などを見直した。 また、競争性のない随意契約については、競争に付し、再度入札を行ったものの予定価格の範囲内の入札がなく落札者がなかったため、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第99条の2に基づき行ったものであり問題ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、中小企業等において、業界が主体となって実務経験の乏しい若者等に対し、一定のスキルを身につけさせ、長期定着を図ることを目的に、事業主より徴収した雇用保険料を財源に行われており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練実施に係る経費のほか、訓練プログラムの策定支援から事業の周知・訓練生の募集、さらには訓練進捗の把握や事業所及び訓練生からの相談対応まで行うものであり、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託契約において、事業目的に即さない経費は認めていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	平成30年度開始分においては10団体程度の実施を見込んでいたが、応札をすることができた団体が3者であったため、不用が発生した。また、応札者の掘り起こしに期間を要しており、事業実施期間が見込みを下回った。なお、本年度開始分においては5団体の実施を予定し、5者と契約している。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為の活用により、継続的な訓練の実施を可能とするとともに、単年度での実施と比べ、必要となる初期費用の縮減が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	事業実施期間（3年）経過後に成果実績は測定される。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成30年度開始分においては10団体程度の実施を見込んでいたが、応札をすることができた団体が3者であったため、活動実績が見込みを下回った。また、応札者の掘り起こしに期間を要しており、事業実施期間が見込みを下回った。さらに、事業開始初年度にあたることから事業の認知度が低く、訓練生の募集が伸び悩み、訓練開始者数が見込みを下回ったと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業支援団体において策定されたモデルカリキュラムを活用して、傘下事業主の訓練計画策定支援を行っており、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	事業初年度おいては事業の認知度が低く、また、競争性を確保するために設定した要件等が事業実施主体の実態と乖離があったため、受託者数が見込みを下回り、事業の開始が遅れることとなった。 また、当該事業では雇用安定の成果目標として「訓練修了生の訓練終了3ヶ月後の正社員率80%」を設定しているが、平成31年3月末時点までに訓練を開始した者は、全て訓練開始前から正社員の者であった。
	改善の方向性	本年度においては、実績を踏まえて事業実施主体の実態に近づくように要件の見直しを行い、当初見込みと同数の受託者を確保した。引き続き事業の実施状況を踏まえ、適切な執行に努める。 また、成果目標については事業の実施状況を踏まえ、適切な評価指標への変更を検討する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	厚生労働省 （ 新30 － 0029 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
36百万円

【委託：一般競争入札（総合評価）、※一部随意契約（その他）】

↓

A.事業支援団体
（3団体）
36百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人建設業振興基金			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	受託事業者スタッフに係る給与等	10			
事業費	周知広報費、教材費、講師謝金等	4			
消費税		1			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	中小企業等担い手育成支援事業の実施	15	国庫債務負担行為等	－	－	－
2	一般社団法人日本溶接協会	5010005004461	中小企業等担い手育成支援事業の実施	11	国庫債務負担行為等	－	－	－
3	一般社団法人日本中小型造船工業会	8010005018995	中小企業等担い手育成支援事業の実施	10	国庫債務負担行為等	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	A	一般財団法人建設業振興基金	2010405010376	中小企業等担い手育成支援事業の実施	66	随意契約（その他）	－	－	－
2	A	一般社団法人日本溶接協会	5010005004461	中小企業等担い手育成支援事業の実施	59	一般競争契約（総合評価）	1	86.2%	－
3	A	一般社団法人日本中小型造船工業会	8010005018995	中小企業等担い手育成支援事業の実施	53	一般競争契約（総合評価）	1	84.2%	－

※平成３１年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑪

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進（テレワーク普及促進等対策）			担当部局庁	雇用環境・均等局	作成責任者
事業開始年度	平成１９年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	在宅労働課	在宅労働課長 吉村　紀一郎
会計区分	労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成30年6月15日閣議決定により改定）及び「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）等	
主要政策・施策	男女共同参画、IT戦略、地方創生			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	子育てや介護等と仕事の両立を促す働き方としてテレワークを普及することにより、仕事と生活の調和を推進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及を図るため、以下の事業を実施。 ①テレワークに関する企業等からの相談に対応するための相談センターの設置・運営及び訪問コンサルティングの実施 ②中小企業事業主に対するテレワーク導入経費等の助成 ③サテライトオフィスの活用に関する実証を行うモデル事業及び事業の課題整理のための調査分析 ④企業向けにテレワーク時の労務管理等のポイントなどを紹介するセミナーやテレワークによってワーク・ライフ・バランスを実現する先進企業等の表彰の実施 ⑤テレワーク宣言をした企業のテレワークの取組を紹介し、未導入事業場の導入を促す					
実施方法	直接実施、委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	275	529	491	533	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	275	529	491	533	0
執行額		133	256	267		
執行率（%）		48%	48%	54%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		48%	48%	54%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
労働時間等設定改善援助事業委託費	211		
仕事と家庭両立支援事業等委託費	202		
労働時間等設定改善推進助成金	113		
庁費	5		
諸謝金	0.4		
その他	1.6	0	
計	533	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	テレワーク相談センターの相談事業において、相談者にアンケート調査を実施し、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答割合を80%とする。	相談者に対するアンケート調査において、「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答を得る割合 （計算式） 「問い合わせの目的が達成できた」旨の回答者数／アンケート回答相談者数	成果実績	%	91.8	95.8	94.1	－	－
			目標値	%	70	70	80	－	検討中
			達成度	%	131	136.9	117.6	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	相談者アンケート								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	時間外労働等改善助成金（テレワークコース）について、助成金の支給対象となった中小企業事業主において、対象労働者が終日在宅でテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合を60%とする。	助成金の支給対象となった中小企業事業主のうち、対象労働者がテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主の割合 （計算式） 対象労働者がテレワークを実施した日数の週間平均が1日以上となった事業主数／助成金の支給対象事業主数	成果実績	%	92.8	81	88.9	－	－
			目標値	%	50	50	60	－	検討中
			達成度	%	185.6	162	148.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	受給者アンケート								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	サテライトオフィスを利用し、継続利用を希望する企業の80%以上から、更なる改善点の抽出を行う。	サテライトオフィスを利用する企業（継続利用を希望するもの）に対するアンケート調査において、サテライトオフィス利用に関する何らかの改善事項があるとの回答割合 （計算式） サテライトオフィス利用に関する何らかの改善事項があるとする回答数／サテライトオフィスを利用する企業（継続利用を希望するもの）のアンケート回答数	成果実績	%	－	93.1	98.4 速報値	－	－
			目標値	%	－	80	80	－	検討中
			達成度	%	－	116.4	164 速報値	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	利用者アンケート								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	テレワーク・セミナーの労務管理の講義について、受講者にアンケート調査を実施し、「『在宅勤務ガイドライン』（平成30年2月『雇用型テレワークガイドライン』に刷新）及び『VDTガイドライン』について理解することができた」旨の回答割合を80%とする。	受講者に対するアンケート調査において、「『在宅勤務ガイドライン』（平成30年2月『雇用型テレワークガイドライン』に刷新）及び『VDTガイドライン』について理解することができた」旨の回答を得る割合 （計算式） 「『在宅勤務ガイドライン』（平成30年2月『雇用型テレワークガイドライン』に刷新）及び『VDTガイドライン』について理解することができた」旨の回答者数／アンケート回答受講者数	成果実績	%	89	88.2	95.9	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	検討中
			達成度	%	111.3	110.3	119.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	受講者アンケート								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	テレワーク宣言をした企業の関連企業に対して実施するヒアリングにおいて、「テレワークの導入を検討する」「テレワークの導入に興味を持った」と回答した企業の割合を60%とする。	関連企業に対して実施するヒアリングにおいて、「テレワークの導入を検討する」「テレワークの導入に興味を持った」と回答した企業の割合 （計算式） 「テレワークの導入を検討する」「テレワークの導入に興味を持った」との回答者数／ヒアリング回答企業数	成果実績	%	－	68	63.6	－	－
			目標値	%	－	60	60	－	検討中
			達成度	%	－	113.3	106	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業ヒアリング								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	テレワーク相談センターに対する相談件数（24年度以降は「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。）	活動実績	件	1,962	4,154	4,915	－	
		当初見込み	件	1,400	2,000	3,000	3,000	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	時間外労働等改善助成金（テレワークコース）の支給決定件数	活動実績	件	84	79	81	－	
		当初見込み	件	172	80	80	80	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	テレワークセミナーにおける集客数 ※平成29年度は全国6箇所において開催。	活動実績	人	707	896	706	－	
		当初見込み	人	700	700	700	700	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X：テレワーク相談センター委託費／ Y：テレワーク相談センターに対する相談件数（ホームページからの資料のダウンロード件数含む）	単位当たりコスト	円／件数	11,004	4,895	4,382	8,097
		計算式	X/Y	21,589,200 / 1,962	20,332,699 / 4,154	21,536,003 / 4,915	24,289,200 / 3,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X：時間外労働等改善助成金（テレワークコース）（平成29年度以前の名称は職場意識改善助成金）の支給実績／ Y：時間外労働等改善助成金（テレワークコース）（平成29年度以前の名称は職場意識改善助成金）の支給決定件数	単位当たりコスト	円／件数	571,476	629,734	555,802	1,417,500
		計算式	X/Y	48,004,000 / 84	49,749,000 / 79	45,020,000 / 81	113,400,000 / 80

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X：サテライトオフィスモデル事業委託費／ Y：サテライトオフィス設置箇所数	単位当たりコスト	円／箇所	－	21,927,608	17,895,719	31,985,333
		計算式	X/Y	－	87,710,431 / 4	143,165,748 / 8	287,868,000 / 9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X：テレワークセミナー委託費／ Y：テレワークセミナー集客数	単位当たりコスト	円／人	27,447	22,284	29,000	54,586
		計算式	X/Y	19,405,348 / 707	19,966,199 / 896	20,474,036 / 706	38,210,400 / 700

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	Ⅳ-3　働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること
	施策	Ⅳ－３－１　長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
	テレワーク導入企業の割合	実績値	%	13.3	13.9	集計中	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	34.5

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

テレワークは、ICTを活用し、時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方である。テレワークの導入についての相談対応や、好事例の紹介、導入経費の助成等の導入支援を行うことにより、テレワークの導入企業を増やすことで、そこで働く方が仕事と育児や介護等を両立させることが可能となるなど、多様で柔軟な働き方の実現に寄与するもの。

新経済・財政再生計画改革工程表2018		
取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	テレワークはワーク・ライフ・バランスの実現や育児等と仕事の両立に資する働き方であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国均一で、労働関係法令を遵守するなど、適正な労務管理下における良質なテレワークを普及させる必要があるため国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定等でテレワークを普及することとしており、政策的優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達している。1者応札であった事業については、応札期間の十分な確保や入札説明会での分かりやすい説明に努めるなど、改善のための取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進は長時間労働による健康障害の防止等につながるため、受益者との負担関係は平等である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により調達するなど、コスト削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達手続きの中で、事業内容を精査し、真に必要な経費を支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札等により価格を勘案して業者を選定しているため、入札差額による不用額が生じたこと、また助成金の執行額が見込みより少なかったことから不用が生じたものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	テレワークの導入に向けた個別の相談支援、テレワーク導入の機運の醸成の双方を実施しており、適切な手段・方法である。また、民間団体のノウハウを活用し、委託事業として実施するなど効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	セミナーにおいて各種資料を配布しているほか、ホームページでも公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進を目的とするふるさとテレワーク推進事業(所管:総務省情報流通行政局)及び地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等を目的とする地域活性化推進経費(所管:国土交通省都市局)と異なり、本事業(所管:厚生労働省雇用環境・均等局)は、適正な労働条件下における良質なテレワークの促進を目的とするものであり、適切な役割分担を行っている。 また、国家戦略特区のテレワークに関する援助(所管:厚生労働省雇用環境・均等局)は、本事業と異なり、国家戦略特区制度を活用し、国が地方自治体と連携して、事業主に加え、広く労働者を対象に、テレワークの導入に係る情報提供、相談、助言等のワンストップサービスを実施するものである。

所管府省名	事業番号	事業名
総務省		ふるさとテレワーク推進事業
国土交通省		地域活性化推進経費
厚生労働省	0496	国家戦略特区のテレワークに関する援助

点検・改善結果		
	点検結果	時間外労働等改善助成金(テレワークコース)の支給額については不用が生じたものの、成果目標及び活動実績見込みについては、いずれも目標・見込みに見合った実績となっており、適切な事業運営が行われたものと考えられる。平成31年度も引き続き適切な事業の運営を図る。
	改善の方向性	不用が生じた時間外労働等改善助成金(テレワークコース)については、企業向けセミナー等の場を活用した更なる周知広報により助成金活用の促進を図る。その他の事業についても、引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算要求を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

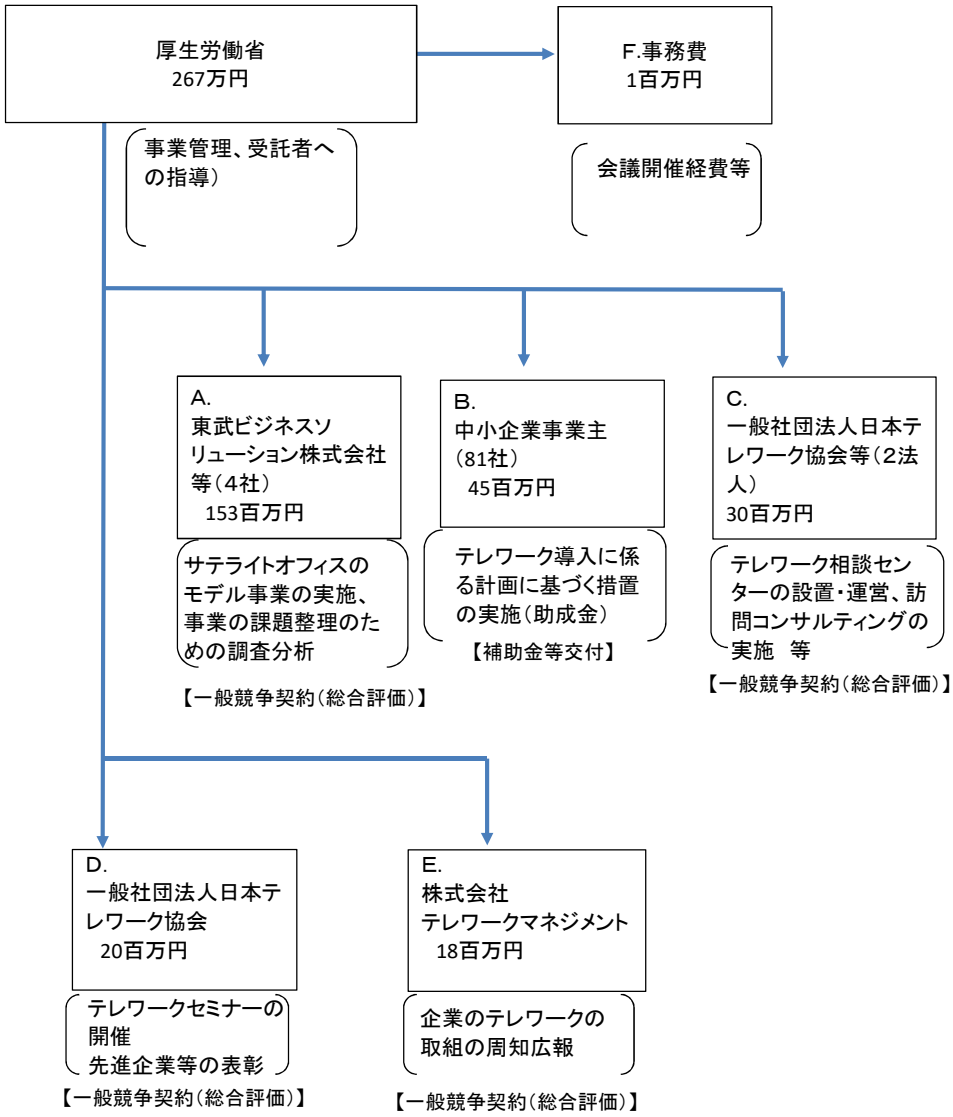
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	661	平成23年度	598	平成24年度	535	平成25年度	440
平成26年度	449	平成27年度	462	平成28年度	461、新29－0033、新29－0034	平成29年度	464
平成30年度	厚生労働省 （ 0490 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東武ビジネスソリューション株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	サテライトオフィス運営経費等	16
管理諸経費	各種一般管理費	3
消費税		1
計		20

B.株式会社一貫堂		
費 目	使 途	金 額（百万円）
管理諸経費	雑役務費、備品等	2
計		2

C.一般社団法人日本テレワーク協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	周知広報経費等	18.9
消費税		1.6
管理諸経費	各種一般管理費	1.5
計		22

D.一般社団法人日本テレワーク協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	セミナー・表彰式開催経費等	17.3
消費税		1.4
管理諸経費	各種一般管理費	1.3
計		20

E.株式会社テレワークマネジメント		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	検討委員会開催関係諸経費等	16
消費税		1
管理諸経費	各種一般管理費	1
計		18

F		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東武ビジネスソリューション株式会社	9010601034841	サテライトオフィスのモデル事業の実施	20	一般競争契約（総合評価）	1	73.2%	－
2	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	19	一般競争契約（総合評価）	1	63.7%	－
3	東武ビジネスソリューション株式会社	9010601034841	サテライトオフィスのモデル事業の実施	18	一般競争契約（総合評価）	2	72%	－
4	東武ビジネスソリューション株式会社	9010601034841	サテライトオフィスのモデル事業の実施	18	一般競争契約（総合評価）	1	70.5%	－
5	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	18	一般競争契約（総合評価）	1	63.7%	－
6	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	17	一般競争契約（総合評価）	1	64.1%	－
7	ランゲート株式会社	1130001019265	サテライトオフィスのモデル事業の実施	17	一般競争契約（総合評価）	1	63.7%	－
8	株式会社キャリア・マム	5013401002204	サテライトオフィスのモデル事業の実施	16	一般競争契約（総合評価）	1	54.6%	－
9	(株)政策基礎研究所	7010001134351	事業の課題整理のための調査分析	10	一般競争契約（総合評価）	4	90.5%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社一貫堂	9180001064836	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	2	補助金等交付	－	－	－
2	株式会社グローブライト総合研究所	1090001000584	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	2	補助金等交付	－	－	－
3	三協情報システム株式会社	3180001108904	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	2	補助金等交付	－	－	－
4	中統興産株式会社	8180001038246	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	2	補助金等交付	－	－	－
5	株式会社シンコー・サイエンス・コーポレーション	6120001103478	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	2	補助金等交付	－	－	－
6	株式会社ソアラサービス	4240001021331	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1	補助金等交付	－	－	－
7	税理士法人きしゅう会計	6170005001896	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社　ゼロメガ	1011101057877	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社ナベカン	1011601008041	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1	補助金等交付	－	－	－
10	有限会社湘南シニアサービス	1021002010372	テレワーク導入に係る計画に基づく措置の実施	1	補助金等交付	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワーク相談センターの設置・運営、訪問コンサルティングの実施	22	一般競争契約（総合評価）	1	96%	－
2	株式会社読売エージェンシー	1010001031728	テレワーク相談センターにおいて審査を行う助成金の周知広報	8	一般競争契約（総合評価）	2	92.4%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワークセミナーの開催先進企業等の表彰	20	一般競争契約（総合評価）	1	68.4%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社テレワークマネジメント	8460301002996	企業のテレワークの取組の周知広報	18	一般競争契約（総合評価）	1	76.7%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑫

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	保育環境改善等事業（保育対策総合支援事業）			担当部局庁	子ども家庭局	作成責任者
事業開始年度	平成２７年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	保育課	竹林 悟史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について」（厚生労働省発子1017第5号平成30年10月17日付事務次官通知）等	
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	既存の建物を活用した保育所等の設置や障害児を受け入れるための改修等により、保育所等の設置促進及び保育環境の改善を図り、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	既存の建物を活用した保育所等の設置や、保育所等において、障害児を受け入れるために必要な改修や病児保育事業（体調不良児対応型）を実施するために必要な設備の整備等を行うことにより、障害児や病児の受入れをハードの面から側面的に支援するため、次の事業の実施に必要な経費の一部を市町村(特別区を含む。以下同じ。)又は市町村が認めた者に補助する。 1. 基本改善事業（改修等）　①保育所等設置促進等事業、②病児保育事業（体調不良児対応型）設置促進事業 2. 環境改善事業（設備整備等）　①障害児受入促進事業、②分園推進事業、③熱中症対策事業、④安全対策事業、⑤病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業、⑥緊急一時預かり推進事業、⑦放課後児童クラブ閉所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業 ○補助割合　2④の事業　国1／2、都道府県・市町村1／4、事業者1／4 2⑥⑦の事業　国1／2、市町村1／2 それ以外の事業　国1／3、都道府県1／3、市町村1／3又は国1／3、指定都市・中核市2／3					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	75	1,654	189	660	
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–		
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	75	1,654	189	660	0
執行額		83	101	55		
執行率（%）		111%	6%	29%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		111%	6%	29%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
保育対策事業費補助金	660		29年度から30年度の減額理由：29年度に新規追加した事業等の執行状況を踏まえ、30年度の事業実施か所数を見直したことによる減。
計	660	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
病児保育事業の推進	病児保育事業の延べ利用児童数	成果実績	万人	64	69	集計中	–	–
		目標値	万人	–	112	131	–	150
		達成度	%	–	61.6	集計中	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　厚生労働省子ども家庭局保育課調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	本事業実施か所数	活動実績	か所	226	242	243	－	－
		当初見込み	か所	158	257	183	1,180	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコストX/Y X:執行額　Y:実施か所数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.2	0.6
		計算式	百万円/か所数	83/226	101/242	55/243	660/1,180

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること（Ⅶ－１）

施策：保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること（Ⅶ－１－１）

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
保育の受け皿の整備量（平成29年度比）	実績値	万人		0.2	集計中	－	
	目標値	万人				－	32

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

多様なニーズに対応できる保育サービスを確保する必要から、既存の建物を活用した保育所等の設置を図るために必要な設備の整備等にかかる費用の一部を補助することで、保育の受け皿を整備し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害児の受け入れや病児に対応できる保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、保育に対する多様なニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	児童福祉法第6条の3第13項に基づく病児保育事業等を実施するための改修や設備整備について、国として確実な実施を保障する観点から、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、子どもを安心して育てることができる体制整備等を目的として実施するものであり、「新しい経済政策パッケージ」における「病児保育の普及等」にも資する事業であるため、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、国の負担割合が定められており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	保育所等の設置促進及び保育環境の改善に必要な経費を補助するものであり、国として妥当な水準を設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	保育所等が行う環境整備事業に対する都道府県の補助事業に対し、交付要綱に基づき支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	自治体からの交付申請が当初の見込みを下回ったため、自治体のニーズを適切に見込むなどして、改善を図る必要がある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施については、自治体の取扱いに準拠して行われており、競争入札の実施や見積もりの比較等、工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	各年度において増減はあるものの、事業のニーズのある自治体に所要額を交付しているため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業の実績は概ね横ばいであるが、当初の見込みを下回った年度もあるため、自治体のニーズを適切に見込むなどして、改善を図る必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備された設備等によって障害児の受け入れや病児保育事業が行われているため、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的として実施するものであり、国民や社会のニーズを反映した優先度の高い事業となっている。平成25～29年度の市区町村における保育拡大量は47.6万人となっており、今後も引き続き保育の受け皿整備を行う必要があることから、今後も本事業の継続が必要であると考える。
	改善の方向性	保育の受け皿や、障害児を受け入れている保育所の数、病児保育事業（体調不良児対応型）の実施か所数は年々増加しているため、過去の執行状況等を踏まえた適正な規模の予算積算などにより、執行率の改善を図りながら、引き続き待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備に取り組む。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

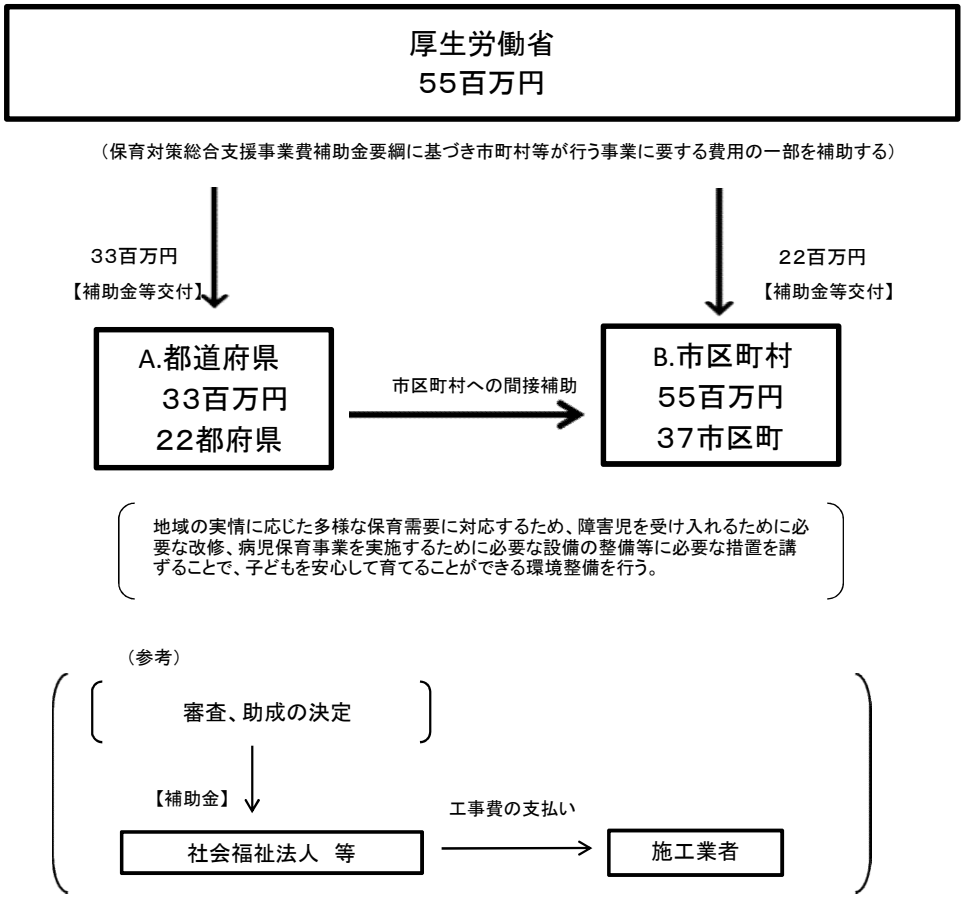
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	新27-0035	平成28年度	646	平成29年度	635
平成30年度	厚生労働省 （ 0644 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
※金額は交付決定額を記載しているため、執行額と一致しない可能性がある。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.大阪府			B.茨木市		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
保育環境改善等事業	保育環境改善等事業を実施する市町村への補助	18	保育環境改善等事業	障害児受入促進事業の実施に必要な改修、備品の購入等	16
計		18	計		16

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大阪府	4000020270008	保育環境改善等事業の実施	18	補助金等交付	－	－	－
2	新潟県	5000020150002	保育環境改善等事業の実施	3	補助金等交付	－	－	－
3	山形県	5000020060003	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
4	京都府	2000020260002	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
5	鳥取県	7000020310000	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
6	東京都	8000020130001	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
7	山口県	2000020350001	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
8	愛知県	1000020230006	保育環境改善等事業の実施	0.7	補助金等交付	－	－	－
8	奈良県	1000020290009	保育環境改善等事業の実施	0.7	補助金等交付	－	－	－
8	福岡県	6000020400009	保育環境改善等事業の実施	0.7	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	茨木市	8000020272116	保育環境改善等事業の実施	16	補助金等交付	－	－	－
2	枚方市	8000020272108	保育環境改善等事業の実施	8	補助金等交付	－	－	－
3	松江市	3000020322016	保育環境改善等事業の実施	5	補助金等交付	－	－	－
4	京都市	2000020261009	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
5	寝屋川市	6000020272159	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
6	山形市	7000020062014	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
7	千葉市	6000020121002	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
8	亀岡市	2000020262064	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
9	倉吉市	8000020312037	保育環境改善等事業の実施	2	補助金等交付	－	－	－
10	大阪市	6000020271004	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－
10	神戸市	9000020281000	保育環境改善等事業の実施	1	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑬

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 （うち地域生活定着促進事業）			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始年度	平成２１年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課	朝川　知昭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	―			関係する計画、通知等	生活困窮者自立相談支援事業等の実施について（平成27年7月27日社援発0727第2号）	
主要政策・施策	–			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高齢又は障害により、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等の社会復帰と地域への定着をより促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県に設置されている「地域生活定着支援センター」が、矯正施設、保護観察所等と連携・協働し、矯正施設入所中から退所後まで一貫した相談支援を実施することにより、地域への定着を図る。地域生活定着支援センターでは、①入所中から帰住調整を行うコーディネート業務、②福祉施設等へ入所した後も継続的に支援するフォローアップ業務、③地域に暮らす矯正施設退所者に対して福祉サービスの利用等に関する相談支援業務を実施。 補助率 10／10（定額補助）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	29,089 の内数	29,275 の内数	38,493 の内数	43,628 の内数	
	補正予算	2,123 の内数	1,395 の内数	1,598 の内数	–	
	前年度から繰越し	11,062 の内数	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	365 の内数	–	
	計	42,274 の内数	30,670 の内数	40,456 の内数	43,628 の内数	0
執行額		860	859	888		
執行率（%）		―	―	―		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		―	―	―		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
生活困窮者就労準備支援等事業費補助金	43,628 の内数		
計	43,628 の内数	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31 年度
成果指標が前年度を上回ること	フォローアップ業務の終了者数／コーディネート業務により受入先に帰住した者の割合（3年平均）	成果実績	%	76.7	79.8	精査中	–	–
		目標値	%	70.1	76.7	79.8	–	精査中
		達成度	%	91.4	96.1	精査中	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：社会・援護局総務課調べによる集計

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
コーディネート業務において支援し、受け入れ先に帰住した者	活動実績	人	695	751	精査中	–	–
	当初見込み	人	708	730	733	精査中	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
フォローアップ業務の終了者数	活動実績	人	619	558	精査中	–	–
	当初見込み	人	496	560	584	精査中	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
地域における支援ネットワークの構築を目的とした普及啓発のための研修及び会議の開催件数	活動実績	回	312	324	精査中	–	–
	当初見込み	回	303	312	324	精査中	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
地域生活定着促進事業の単位あたりコスト＝X／Y X:「支出対象経費支出額」 Y:「コーディネート業務及びフォローアップ業務において支援した延べ人数」	単位当たりコスト	千円	252	240	精査中	–
	計算式	/	859,265千円/3,411	858,848千円/3,579	精査中	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること（施策大目標1）
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること（Ⅷ－１－１）

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等が受入先に帰住し、またフォローアップ業務を終了することは、本人が福祉的支援につながったことを意味することから、広く地域の福祉の向上に寄与するものである。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項

分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等の社会復帰と地域への定着を促進するものであり、矯正施設への収容で地域とのつながりを失った者が必要な支援を地域で受けられるようにすることは、地域の福祉の向上につながることから、その社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	刑事司法手続きにより身柄を拘束され、矯正施設出所時に帰住先の見込みがない者を対象にする事業であることなどから国費を投入して実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、自治体が適当と認める団体等に委託することができるとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対策を講じなければ、社会的孤立に陥り、また生活困窮につながることから、地域共生社会の実現に向け優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、限られた社会保障の資源を、長期間の身柄拘束で地域とのつながりを失った人へ特に優先して活用し、広域調整によって必要な支援を地域で受けられるようにするものであることから、実施主体を都道府県とすることが適当である。 なお、都道府県が支援を適切、公正、中立かつ効果的に実施できる団体がある場合のみ委託を行っていることから、委託先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自治体の負担は1/4相当であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助の対象経費は真に必要な経費に限定しており、妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	高齢又は障害により福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び退所者等の社会復帰と地域への定着促進に資することを目的としたものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みと大きな乖離のない活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに活動内容について情報提供している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	○コーディネート業務において支援し、受け入れ先に帰住した者の数は増加しているところである。 ○また、本事業のうち福祉施設等へ入所した後も継続的に支援するフォローアップ業務を中心として支援件数が着実に増加しているところ。 ○適切、公正、中立かつ効果的に実施することができる者であって、社会福祉法人、特定非営利活動法人その他の都道府県が適当と認める民間団体に委託することができるなど、より効果的・効率的な事業実施となるよう努めている。 ○再犯防止推進法が施行され、再犯防止推進計画が策定されたことも踏まえ、より一層の事業の推進を図っていく必要がある。
	改善の方向性	高齢・障害により福祉支援を必要とする矯正施設出所者を確実に地域の福祉につなげるため、特にフォローアップ業務について、効果を上げている自治体の取組を参考にするなど、実施方法や自治体及び福祉関係者との連携方策を検討するとともに、現場で支援を行っているスタッフの識見・技量向上のための研修を強化するなど、効果的・効率的な事業実施の観点を踏まえつつ、支援の充実強化のための予算の確保に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	423	平成23年度	382	平成24年度	330	平成25年度	692
平成26年度	695	平成27年度	709	平成28年度	680	平成29年度	681
平成30年度	厚生労働省 （ 0679 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 888百万円

※平成30年度交付決定額ベースで記載

↓

【補助金等交付：地域生活定着促進事業】

A. 都道府県（47）
888万円

（内訳）上位10者

北海道	42百万円
東京都	41百万円
福岡県	26百万円
愛知県	23百万円
埼玉県	23百万円
神奈川県	23百万円
大阪府	23百万円
長崎県	22百万円
静岡県	21百万円
広島県	21百万円

【 事業の実施 】

↓

業務委託 【随意契約（その他）】

B. 社会福祉法人、その他民間団体等
＜北海道の例＞ 42百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道			B.北海道社会福祉事業団		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託料	（社福）北海道社会福祉事業団への業務委託料	42	人件費	職員（12名）、社会保険料等	39
			事務費	活動旅費、消耗品費、印刷製本費、燃料費等	3
			推進委員会	委員謝金、委員旅費、資料作成費、会場借上げ費	0.2
計		42	計		42.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	地域生活定着支援センターの設置・運営	42	補助金等交付	－	－	－
2	東京都	8000020130001	地域生活定着支援センターの設置・運営	41	補助金等交付	－	－	－
3	福岡県	6000020400009	地域生活定着支援センターの設置・運営	26	補助金等交付	－	－	－
4	愛知県	1000020230006	地域生活定着支援センターの設置・運営	23	補助金等交付	－	－	－
5	埼玉県	1000020110001	地域生活定着支援センターの設置・運営	23	補助金等交付	－	－	－
6	神奈川県	7000020220001	地域生活定着支援センターの設置・運営	23	補助金等交付	－	－	－
7	大阪府	4000020270008	地域生活定着支援センターの設置・運営	23	補助金等交付	－	－	－
8	長崎県	4000020420000	地域生活定着支援センターの設置・運営	22	補助金等交付	－	－	－
9	静岡県	7000020220001	地域生活定着支援センターの設置・運営	21	補助金等交付	－	－	－
10	広島県	7000020340006	地域生活定着支援センターの設置・運営	21	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（社福）北海道社会福祉事業団	3430005000676	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	42				
2	（社福）やまて福祉会	2013305001032	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	41				
3	NPO法人　抱樸	3290805004536	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	26				
4	NPO法人　くらし応援ネットワーク	3180005005627	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	23				
5	（公社）神奈川県社会福祉士会	2020005004125	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	23				
6	（一社）よりそいネットおおさか	3120005016019	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	23				
7	（社福）南高愛隣会	1310005004798	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	22				
8	（社福）あしたか太陽の丘	8080105000129	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	21				
9	（公社）広島県社会福祉士会	6240005002929	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	21				
10	NPO法人　栃木県障害施設・事業協会	8060005006137	地域生活定着支援センターの設置・運営に関する業務委託	19				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑭

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	中国残留邦人等に対する支援給付事業			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室	新津　浩平
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条			関係する計画、通知等	「支援・相談員の配置について」 平成20年3月31日社援発第0331025号 「支援給付施行事務監査の実施について」 平成21年3月31日社援発第0331046号	
主要政策・施策	–			主要経費	恩給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中国残留邦人等の老後の生活の安定のための特別な措置として、満額の老齢基礎年金と支援給付の支給等を行うこととしているが、支援給付事務に際しては、中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く、中国残留邦人等の言葉（中国語又はロシア語）ができる「支援・相談員」を支援給付の実施機関（以下「実施機関」という。）に配置し、中国残留邦人等のニーズに応じた助言等を行うことにより、安心した生活が送れるよう支援することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　中国残留邦人等への支援給付の円滑な実施のため、支援・相談員は、支援給付等に関する事務を行う職員（以下「職員」という。）の補助業務として、支援給付及び配偶者支援金に係る申請書の受付、認定に関する書類の確認及び相談業務を行うとともに、支給要件の審査及び認定の調査等に際して、職員の指示により必要事項の聴き取りを行う。また、家庭訪問を通じて中国残留邦人等が日常生活上抱えている問題点を踏まえ、最も適した支援の助言や日常生活上の相談等を行う。 2　支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行う。 （支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。）					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	421	422	419	409	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	421	422	419	409	0
執行額		402	404	411		
執行率（%）		95%	96%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	96%	98%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
	遺族及留守家族等援護事務委託費	407		
	職員旅費	2		
	引揚者援護費	0.3		
	計	409	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 31 年度
	前年度支援・相談員業務件数に支援給付受給者の増減率を乗じた数を目標とする。	支援・相談員業務件数	成果実績	件	88,133	86,129	集計中	－	－
			目標値	件	87,680	85,225	83,545	－	－
			達成度	%	101	101	集計中	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	支援・相談員の配置等に関する実施要領に基づく業務実施状況報告								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	全ての都道府県及び政令指定都市に対して実地監査を4年かけて行うことを目標としているため、各年度ごとの目標値は25%以上。29年度は1年目となるため目標値は25%	支援給付実地監査実施割合（実地監査を行う都道府県・政令指定都市の累計数／全ての都道府県・政令指定都市の数）	成果実績	%	100	25	50	－	－
			目標値	%	100	25	50	－	100
			達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	支援給付等施行事務監査実施要綱								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	支援・相談員配置人数	活動実績	人	380	368	集計中	－	－
		当初見込み	人	390	368	357	346	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	支援給付指導監査実施箇所数	活動実績	件	67	67	67	－	－
		当初見込み	件	67	67	67	67	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位当たりコスト ＝ X ／ Y／12 X:「支援・相談員雇上費」 Y:「支援・相談員配置人数」	単位当たりコスト	円	87,719	91,033	集計中	93,690
		計算式	X/Y/12	400百万円/380人	402百万円/368人	集計中	389百万円／346人

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策		戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと（Ⅷ－３）
	施策		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに、中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと（Ⅷ－３－２）
	測定指標	定量的指標	中国残留邦人等地域生活支援事業のうち、自立支援通訳派遣事業での通訳派遣実績数
		単位	件
		28年度	20,951
		29年度	22,163
		30年度	集計中
		中間目標 － 年度	－
		目標年度 31 年度	－
		実績値	
		目標値	16,840 / 20,951 / 22,163
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口に配置する。（支援給付金本体は、「中国残留邦人生活支援給付金」事業において、予算計上。）
新経済・財政再生計画改革工程表2018	取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	支援・相談員の配置は中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施策であり、国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である永住帰国した中国残留邦人等に生活支援を行うことにより、老後の生活の経済的安定を図ることは法律に基づき国及び地方公共団体が実施すべき事業であり、支援・相談員の配置や自治体における監査は地方自治体に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	支援・相談員の配置による支援給付の円滑な実施や実施機関に対する指導監査による支援給付の適正かつ効率的な運用を図ることにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援・相談員の配置が妥当であるかどうか、業務実施状況報告書の確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援・相談員の配置経費は、地方自治体からの要望に対して過分に支給しないよう精査した上で交付を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援給付指導監査において、少ないコストで効果的に行うために1回の監査で2箇所実施する等、コストの削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである（一部集計中）。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合ったものである（一部集計中）。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	支援給付事業→支援給付の円滑な実施のための中国語が解せる支援・相談員の窓口への配置、実施機関に対する指導監査等を行っている。 支援給付金→中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるために、支援給付を支給している。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0676	中国残留邦人生活支援給付金

点検・改善結果		
	点検結果	○本事業は、中国残留邦人等の生活の安定を確保するための事業であり、対象者は減少しているが、高齢化等により支援の必要性は高まっており、支援・相談員業務件数は安定した実績があることから、引き続き実施していくことが必要である。 ○支援・相談員の配置については、平成28年度に配置基準を見直したところであり、引き続き、必要な経費を精査し、適切な支援・相談員業務、配置及び支援給付指導監査を実施していくこととする。
	改善の方向性	○中国残留邦人等に対する支援給付事業については、地域の実情や課題を把握しながら、効率的・効果的な事業実施の観点を踏まえつつ、適切な支援・相談員業務、配置及び支援給付指導監査体制が確保されるよう予算の確保及び精査に務める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	374	平成23年度	428	平成24年度	374	平成25年度	739
平成26年度	737	平成27年度	753	平成28年度	720	平成29年度	719
平成30年度	厚生労働省 （ 0730 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
411百万円

【中国残留邦人に対する支援給付事業】

【事務委託】

A 都道府県（47箇所）
409百万円

（支援・相談員配置経費、支援給付指導監査経費等）

支援給付等施行事務監査に係る事務費

2百万円
（支援給付等施行事務監査に要する旅費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	支援・相談員雇上費	103			
旅費	支援・相談員活動旅費、支援給付指導監査旅費等	2			
事務費	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		106	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	支援・相談員の配置等（事務委託）	106	その他	－	－	－
2	大阪府	4000020270008	支援・相談員の配置等（事務委託）	58	その他	－	－	－
3	神奈川県	1000020140007	支援・相談員の配置等（事務委託）	40	その他	－	－	－
4	愛知県	1000020230006	支援・相談員の配置等（事務委託）	24	その他	－	－	－
5	兵庫県	8000020280003	支援・相談員の配置等（事務委託）	18	その他	－	－	－
6	埼玉県	1000020110001	支援・相談員の配置等（事務委託）	18	その他	－	－	－
7	北海道	7000020010006	支援・相談員の配置等（事務委託）	16	その他	－	－	－
8	長野県	1000020200000	支援・相談員の配置等（事務委託）	15	その他	－	－	－
9	福岡県	6000020400009	支援・相談員の配置等（事務委託）	14	その他	－	－	－
10	千葉県	4000020120006	支援・相談員の配置等（事務委託）	14	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		―	―	―	―	―	―	―	―

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑮

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	障害者芸術文化活動普及支援事業			担当部局庁	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画課自立支援振興室	金原　辰夫
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「障害者の芸術活動支援モデル事業の実施について」（平成26年5月13日障発0513第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知） 「障害者芸術文化活動普及支援事業の実施について」（平成31年3月1日障発0301第4号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）	
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成30年6月に成立・公布された障害者による文化芸術活動の推進に関する法律では、文化芸術が障害の有無にかかわらず、人々に心の豊かさや相互理解をもたらすものであることに鑑み、障害者による文化芸術活動に関する施策を推進するとしている。本事業は、さまざまな障害者が芸術文化を享受し、多様な活動を行うことができるよう、地域における障害者の芸術文化活動を支援する体制を全国に普及し、障害者の自立と社会参加を促進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者芸術文化活動普及支援事業（補助率：1/2、10/10） 「都道府県」、「ブロック」、「全国」という3つの活動エリアを設け、それぞれのエリアに「障害者芸術文化活動支援センター」、「障害者芸術文化活動広域支援センター」、「連携事務局」といった支援拠点を設置し、絵画や陶芸などの美術分野、演劇や音楽、舞踊などの舞台芸術に関する支援事業を展開する。具体的には相談支援、人材育成、関係者のネットワークづくり、発表等の機会の創出、情報収集・発信等を実施する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	110	203	213	232	–
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	110	203	213	232	0
執行額		110	197	155		
執行率（%）		100%	97%	73%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	97%	73%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
身体障害者福祉費補助金	232	–	【平成28年度から29年度の増額要因】 当該事業は 「障害者の芸術活動支援モデル事業」（平成26～28年度実施）で培った支援ノウハウを全国展開したものであるため。
計	232	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
障害者芸術文化活動普及支援事業は、障害者の芸術活動支援モデル事業で培った支援ノウハウを全国展開することにより、障害者の芸術文化活動（美術、演劇、音楽等）の更なる振興を図ることを目的ととしており、本事業の採択団体数が前年度を上回ることが成果目標である。	障害者芸術文化活動普及支援事業の採択団体数 ※平成28年度：都道府県レベル及び連携事務局を合計した団体数。 ※平成29年度以降：都道府県レベル、ブロックレベル及び全国レベルを合計した団体数。	成果実績	団体	10	25	31	–	
		目標値	団体	10	24	25	–	31
		達成度	%	100	104.1	124	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：障害者芸術文化活動普及支援事業公募要項

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
障害者の芸術文化活動を支援する人材の養成に関する研修への参加者数	活動実績	人	2,356	3,601	集計中	–	–
	当初見込み	人	–	–	–	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
美術企画への出展者、舞台芸術企画への出演者（障害者） ※H29年度から美術に加え舞台芸術も対象としており、H29以降に導入した指標	活動実績	人	1,160	2,026	集計中	–	–
	当初見込み	人	–	–	–	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	障害者や障害福祉サービス事業所等から芸術文化活動に関する相談対応を行った件数	活動実績	件数	2,594	3,644	集計中	－	－
		当初見込み	件数	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	展示会の来場者数	活動実績	人	62,776	56,076	集計中	－	－
		当初見込み	人	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X／Y	単位当たりコスト	円	94,522	97,117	集計中	－
	X：障害者芸術文化活動普及支援事業実績額（千円） Y：企画への出展者、出演者数（人）	計算式	X/Y	109,645／1,160	196,759／2,026	集計中	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	X／Y	単位当たりコスト	円	1,746	3,509	集計中	－
	X：障害者芸術文化活動普及支援事業実績額（千円） Y：展示会の来場者数（人）	計算式	X/Y	109,645／62,776	196,759／56,076	集計中	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること
施策	Ⅸ－１－１ 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
	—	実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

障害者の芸術及び文化活動へ参加できる環境を整備することにより、障害者の社会参加に寄与している。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年6月に成立・公布された障害者による文化芸術活動の推進に関する法律では、文化芸術を創造し、享受することが人々の生まれながらの権利であることに鑑み、国民が障害の有無にかかわらず、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるよう、障害者による文化芸術活動を幅広く促進することを基本理念としている。 更に、芸術活動を通じて障害者の自立と社会参加を促進する本事業は、当該法の理念にも基づくものであり。国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成30年6月に成立・公布された障害者による文化芸術活動の推進に関する法律では、文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図ることを目的としており、政府に対し、施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置の実施を義務付けている。 また、障害者基本法においては、国は、障害者が円滑に文化芸術活動を行うことができるようにするため、施設、設備その他諸条件の整備、文化芸術等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならないとされている。 従って、障害者芸術文化活動支援事業は、障害者の芸術文化活動の支援を実施して、その成果の全国的な普及を図るものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文部科学省と厚生労働省が平成31年3月に策定した障害者文化芸術活動推進基本計画では、平成31年度から平成34年度までに、障害者芸術の推進のため、相談体制の整備、人材の育成、情報の収集等の各種施策に取り組むとされている。 更に、政府が平成30年3月に策定した障害者基本計画（第4次）においては、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与するため、、障害者の文化芸術活動の普及を図り、民間団体等が行う文化芸術活動等に関する取組を支援するとされており、政策目的達成のための優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ブロックレベル・全国レベルの実施団体について公募を行い、外部有識者から構成される評価委員会の評価を踏まえた上で実施団体を選定していることから妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	障害者芸術文化活動支援事業については、外部有識者から構成される評価委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っていることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		障害者芸術文化活動支援事業については、外部有識者から構成される評価委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	一部の都道府県において、所要額が当初見込みを下回る場合があったこと、事業実施を翌年度以降に見送ったこと等のため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	障害者芸術文化活動支援事業については、外部有識者から構成される評価委員会により、事業内容や事業に要する経費の精査を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	障害者芸術文化活動普及支援事業の採択団体数は前年度を上回っていることから、成果実績は成果目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	―
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成29年度の事業実績等をまとめた冊子を作成し、全国会議等の場で配布することにより、好事例等の共有を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	外部有識者から構成される事後評価委員会により、事業内容や経費についての点検を行っている。点検の結果、事業の見直しや実施要綱の改善を行っている。なお、事業実施主体が自らの取り組みを評価し改善につなげるため、評価項目や評点基準等を提示したガイドを平成30年度に作成しており、これを活用した点検を推進する予定である。
	改善の方向性	当該事業は、毎年度、採択団体ごとに交付決定・交付額の確定を行い、事業計画及び事業実績について確認している。引き続き、国民の障害への理解と障害者の芸術文化活動の振興を深める取組を推進するとともに、上記ガイドを活用し、引き続き適正かつ効率的な執行に努めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

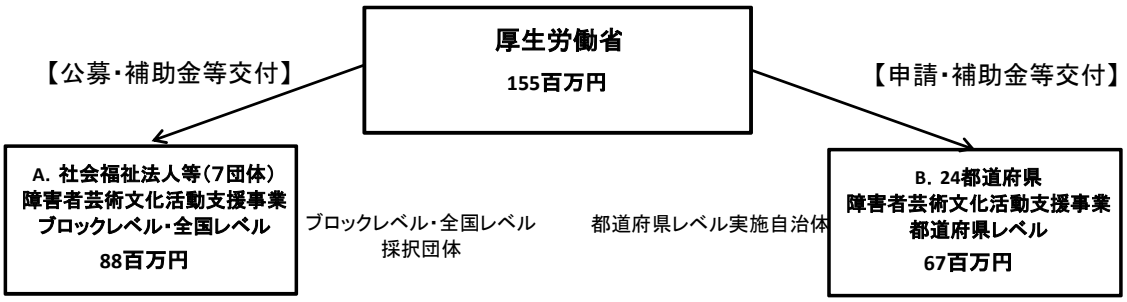
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	505	平成23年度	458	平成24年度	401	平成25年度	760
平成26年度	758	平成27年度	774	平成28年度	741	平成29年度	738
平成30年度	厚生労働省 （ 0735 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社会福祉法人大阪障害者自立支援協会

費目	使途	金額（百万円）
給与・手当	事務局員給与・諸手当	5
委託費	会場設営等委託料	4
旅費	巡回訪問、連絡会議等旅費	2
役務費	DM送料、HP製作等	2
需用費	チラシ印刷、事務用消耗品等	1
使用料	報告等会議室費	1
共済費	事務局職員　法定福利費等	1
計		16

B.滋賀県

費目	使途	金額（百万円）
給与・手当	非常勤職員　給与等	1
役務費	チラシ等デザイン費等	0.7
需用費	パンフレット等印刷製本費、消耗品費	0.6
諸謝金	研修会講師等謝金	0.4
委託料	展覧会設営委託費	0.4
共済費	非常勤職員　法定福利費等	0.2
旅費	研修会講師旅費等	0.2
計		3.5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	社会福祉法人大阪障害者自立支援協会	6120005002528	障害者芸術文化活動に係る相談支援、情報共有、意見交換、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	16	補助金等交付	－	－	－
2	社会福祉法人グロー	8160005000006	障害者芸術文化活動に係る相談支援、情報共有、意見交換、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	15	補助金等交付	－	－	－
3	特定非営利活動法人まる	2290005004379	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	12	補助金等交付	－	－	－
4	社会福祉法人ゆうゆう	3430002029495	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	12	補助金等交付	－	－	－
5	一般財団法人たんぽぽの家	9150005000798	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	11	補助金等交付	－	－	－
6	社会福祉法人愛成会	7011205000224	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	11	補助金等交付	－	－	－
7	社会福祉法人みんなでいきる	5110005009450	障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、展示会等の開催、情報収集・発信、ネットワーク体制の構築等	11	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京都		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
2	新潟県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
3	富山県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
4	岐阜県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
5	静岡県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
6	滋賀県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
7	京都府		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
8	大阪府		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
9	鳥取県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
10	徳島県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
11	佐賀県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－
12	大分県		障害者芸術文化活動に係る相談支援、人材育成、ネットワーク体制の構築、展示会等の開催、協力委員会の設置、調査・発掘、情報収集・発信等	3.5	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号　⑯

平成３１年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業			担当部局庁	老健局	作成責任者
事業開始年度	平成１２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	介護保険計画課	介護保険計画課長 橋本　敬史
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について	
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	低所得者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を支援することにより、低所得者の介護保険サービスの利用促進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会福祉法人が法人の持ち出しにより低所得者に対し介護保険サービスの利用者負担額の軽減を行った場合等に、当該費用の一部について補助を行う。 負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	506	506	506	656	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	506	506	506	656	0
執行額		613	643	650		
執行率（%）		121%	127%	128%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		121%	127%	128%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
介護保険事業費補助金	656		
計	656	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 31 年度
全保険者において実施することを目標	社会福祉法人等による生活困難者に対する利用者負担軽減制度事業を実施する保険者数	成果実績	保険者数	1,168	1,236	精査中	–	–
		目標値	保険者数	1,579	1,579	1,571	–	1,571
		達成度	%	74	78	精査中	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：老健局介護保険計画課調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の軽減対象者数	活動実績	件	44,035	46,186	精査中	–	–
	当初見込み	件	49,576	49,576	49,576	56,738	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の執行額」／「軽減対象者数」	単位当たりコスト	千円	14	14	精査中	11
	計算式	/	596百万円/44,035	626百万円/46186	精査中	630百万円/56738

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	基本目標Ⅺ　高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1　高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること（施策目標Ｘ－１－４）

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を支援することにより、低所得であっても必要な介護サービスを利用しながら安心して生活し、要介護高齢者等の自立の推進が図られる。

新経済・財政再生計画改革工程表2018			
取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	－					
		目標値	－					
		達成度	%	－				

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は低所得者に対する軽減制度を行っており、それらはきわめて重要でニーズがあり、国費を投入する必要があ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は市町村が行う事業を補助する事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では低所得者に対する軽減制度を行っており、きわめて重要で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	－
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低所得者が介護サービスを受ける際の利用者負担額を減らすためのものであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱にて、各事業ごとに対象経費が定められている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標において、達成目標に向けて着実に数を伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込みに近い活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業について、実施保険者数が増加している。 なお、成果実績の保険者数は補助金の交付実績数であり、補助金の交付を問わない実施体制の整備状況は95%（平成29年4月1日時点）である。
	改善の方向性	実施保険者数は増加しており、本事業は社会福祉事業の実施を任務としている社会福祉法人が低所得者の介護保険サービスの利用促進の観点から利用者負担軽減を促進することを目的とし、その趣旨を踏まえると、すべての地域において低所得者が介護保険サービスを利用できるよう体制を整備することは重要であり、本事業の必要性は明確である。今後も施策のさらなる推進を図ることとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	539	平成23年度	491	平成24年度	435	平成25年度	822
平成26年度	823	平成27年度	834	平成28年度	802	平成29年度	802
平成30年度	厚生労働省 （ 0798 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

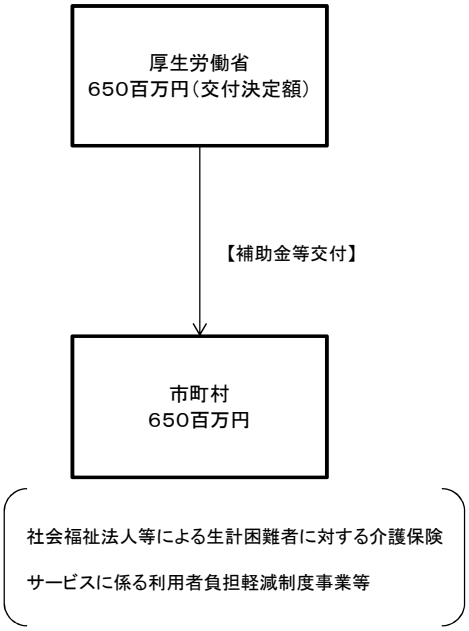
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○負担割合

国・・・50%

都道府県・・・25%

市町村・・・25%



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.札幌市			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	28			
	計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	札幌市	9000020011002	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	28	補助金等交付	－	－	－
2	静岡市	8000020221007	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	20	補助金等交付	－	－	－
3	浜松市	3000020221309	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	18	補助金等交付	－	－	－
4	釧路市	7000020012068	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	17	補助金等交付	－	－	－
5	大阪市	6000020271004	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	15	補助金等交付	－	－	－
6	横浜市	4000020024066	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	14	補助金等交付	－	－	－
7	帯広市	7000020012076	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	14	補助金等交付	－	－	－
8	京丹後市	4000020262129	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	9	補助金等交付	－	－	－
9	松江市	3000020322016	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	9	補助金等交付	－	－	－
10	那覇市	3000020472018	社会福祉法人等により生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業等	8	補助金等交付	－	－	－